

2021年6月3日～1日

参議院憲法審査会・改憲手続法改正案、軍拡・米軍、オリンピック、菅原辞任、政局、LGBT、ミャンマー

しんぶん赤旗 2021年6月3日(木)

改憲手続法改定案は欠陥 コロナ対策こそ急げ 総がかり実行委など報告集会



(写真)「改憲手続法を廃案に」と

開かれた報告集会。壇上で報告しているのは、山添参院議員＝2日、東京都内

参院憲法審査会で改憲手続法改定案の参考人質疑が行われた2日、総がかり行動実行委員会と9条改憲NO！全国市民アクションは、東京都内で報告集会を行いました。

総がかり行動実行委員会の藤本泰成共同代表は、コロナ禍で倒産・失業に苦しむ国民が多いなか、「国民の命よりも五輪を優先している。人々の痛み・苦勞の思いを寄せることなく、不急不要の改憲を進めようとしている」と批判しました。

参考人質疑に出席した福田護弁護士、名古屋学院大学の飯島滋明教授が報告しました。

福田弁護士は、有料広告・インターネット広告の規制がなく、「根本的な欠陥があり、公平・公正さを確保できない」と強調。「国民の声は国会を動かす。最後まで声をあげていきましょう」と訴えました。

飯島氏は、期日前投票、不在者投票、在外投票など国民の投票権が保障されておらず「憲法違反だ」と指摘。「コロナ対策こそ急ぐべきだ」と述べました。

日本共産党、立憲民主党、社会民主党、「沖縄の風」の議員が報告しました。共産党の山添拓参院議員は与党推薦の参考人も「熟議が必要」と訴えたと紹介。「欠陥法であることは明らかだ」とし、世論と国会の論戦で「廃案に追い込もう」と呼びかけました。

国民投票法改正「熟議になってない」 与党参考人が指摘—参院憲法審

時事通信 2021年06月02日 19時53分



参考人の意見陳述と質疑が行われ

た参院憲法審査会＝2日午後、国会内



参院憲法審査会は2日、憲法改正国民投票の利便性を高める国民投票法改正案に関する参考人質疑を行った。与党推薦の上田健介近畿大教授は、改正案をめぐる国会での議論について「熟議にはなっていないのではないか」との見解を示した。

立憲民主党の江崎孝氏が、英国の憲法改正を扱った上田氏の論文で「熟議」の必要性が指摘されていることを取り上げ、「果たして熟議がなされているのか」と尋ねたのに対して答えた。上田氏は改正案の内容には理解を示した。

日本維新の会推薦の浅野善治大東文化大教授は「憲法改正の実質的な審議と法案の審議を関連させてはならない」と語り、両者を切り離すことが適切だと主張した。

一方、立憲推薦の飯島滋明名古屋学院大教授は、改正案が投票環境の向上に資する側面があると認めつつも、期日前投票の投票時間短縮が可能になる規定が盛り込まれていることを問題視。

「投票環境を悪化させる可能性がある」と指摘した。

共産党推薦の福田護弁護士は、今回の改正が実現しても「根本的な部分に欠陥がある」との認識を示した。最低投票率の設定などを挙げ、「対処されない限り国民投票が実施されてはならない」と訴えた。

審査会に先立つ幹事会で与党側は9日の採決を提案したが、野党側は持ち帰った。

国民投票法改正で環境悪化 参考人指摘、9日採決提案

2021/6/2 20:33 (JST)共同通信社



参院憲法審で参考人として意見を述べる名古屋学院大の飯島滋明教授＝2日午後

参院憲法審査会は2日、憲法改正手続に関する国民投票法改正案を巡り、参考人質疑を実施した。立憲民主党などが推薦した憲法学者は、投票環境向上が目的の改正案には公平性確保に課題が残る「むしろ悪化の可能性が高い」と指摘。立民も、不備のある改正案を前提とする改憲発議は違憲判決を招きかねないと同調した。与党は幹事会で9日の採決を提案したが、野党との隔たりが改めて浮き彫りとなった。

質疑には与野党が推薦した4人が出席した。名古屋学院大の飯島滋明教授は、改正案に盛り込まれた期日前投票時間の弾力化により、投票時間が短くなるケースが出かねないと解説した。

「自民改憲案、それほどよくない」 自民・古川参院議員

朝日新聞デジタル 2021年6月2日 21時52分



2日、参院憲法審査会で発言する自民党の

古川俊治参院議員＝参院の動画サイトから

自民党・古川俊治参院議員（発言録）

私は弁護士で、22年ずっと執務をしています。民法、刑法、民事訴訟法、刑事訴訟法は使いますが、残念ながら憲法ほど国民生活から離れちゃったものはない。憲法の中に書いてないところ、例えば学問の自由であれば大学の自治、信教の自由であれば政教分離の効果目的基準とか、判例（で示された考え方）を入れた、わかりやすい憲法に近づけていくべきではないか。私は自民党ですが、別に自民党の（憲法改正）原案がそれほどいいとは思っておりません。もっと使いやすい憲法の方がいいんじゃないか。（参院憲法審査会で）

緊急事態条項創設「合理的な理由ない」 参院憲法審査会で識者ら議論

東京新聞 2021年6月2日 21時16分

参院憲法審査会は2日、改憲手続きを定めた国民投票法改正案を巡る参考人質疑と自由討議を行った。憲法に詳しい大学教授と弁護士の計4人が参考人として出席し、うち2人は自民党が新型コロナウイルス禍を契機に創設を強く主張し始めた緊急事態条項に異議を唱えた。

立憲民主党が推薦した名古屋学院大の飯島滋明教授は「ドイツやフランスには緊急事態条項があるが危険だとして使わず、法律で対応している」と紹介。日本では緊急事態宣言に伴う休業要請などで事実上私権が制限されているとした上で「緊急事態条項によってさらに私権が制限されることに果たして国民が納得するのか」と疑問を呈した。

共産党が推した福田護弁護士は、私権制限を規定する災害対策基本法などが既に整備されているとして、「政府にさらに権力を付与する緊急事態条項が必要だという合理的な理由はない」と否定した。

自民推薦の近畿大の上田健介教授と、日本維新の会が推薦した大東文化大の浅野善治教授は緊急事態条項に関する意見を表明をしなかった。

◆自民議員は重要性訴え

一方、議員による自由討議で自民の山田宏氏は「今回のようなパンデミック（世界的大流行）に対し、政府がスイッチを入れて全法令が非常事態のルールに変われば、速やかに国民の生命や生活を守る手だてが講じられたはずだ」と緊急事態条項の重要性を訴えた。

自民、立民両党は今国会での改正案成立で合意しており、自民は9日の審査会で審議を終えた後、採決する方針。（山口哲人）

しんぶん赤旗 2021年6月3日(木)

国民投票法に根本欠陥 参院憲法審参考人質疑 「公平担保せず」

参院憲法審査会は2日、改憲手続きの国民投票法改正案について参考人質疑を行いました。

福田護弁護士は意見陳述で、現行の国民投票法について公務員の投票運動を禁止し、最低投票率を規定せず、CMなど有料広告での賛成・反対派の実質的公平を担保していないと指摘し、「憲法制定権力であり主権者の国民の自由な意思の表明であるべき公平・公正な国民投票として根本的欠陥がある」と批判しました。

名古屋学院大の飯島滋明教授は「CM規制など同法の付帯決議

の項目が14年間も放置されている」と批判。近畿大の上田健介教授は「（改定案論議は）熟議になっていない」と述べました。

4人の参考人全員が広告規制の議論の必要性に触れました。

質疑で、日本共産党の吉良よし子議員はコロナ対策を口実とした改憲論議と一体に改定案を進める菅政権の姿勢を質問。福田氏は「緊急事態宣言の問題を指摘されている時に、さらに政府に権力を付与する『緊急事態条項』の議論に進むだけの合理的根拠はない」と述べました。

委員間の意見交換で、山添拓議員は改定案が改憲論議を進める「呼び水」として提出され、「最低投票率などの重大な欠陥を抱えたまま審議を進めることに反対だ」と強調しました。

国民投票法改正案 与党側 9日の採決を提案 参院憲法審査会

NHK 2021年6月2日 19時03分



参議院憲法審査会の幹事会が開かれ、憲法改正の手続きを定めた国民投票法の改正案について、与党側が、来週9日に採決したいと提案したのに対し、野党側は持ち帰って検討する考えを伝えました。

憲法改正に伴う国民投票の際に「共通投票所」の設置などを盛り込んだ国民投票法の改正案は、先月衆議院を通過し、現在、参議院憲法審査会で審議が行われています。

2日は審査会の幹事会が開かれ、与党側は、来週9日に審査会を開いて、改正案の質疑を行ったあと採決したいと提案しました。これに対し野党側は、質疑には応じる一方で、採決の提案は持ち帰って検討したいという考えを伝え、引き続き協議することになりました。



与党側の筆頭幹事を務める自民党の石井参議院幹事長代理は「国民に憲法への関心を持ってもらう環境をつくるのが大きな責務であり9日に採決できるよう丁寧に対応したい」と述べました。



一方、野党側の筆頭幹事を務める立憲民主党の那谷屋正義氏は「発議者への質疑はもっとたくさんやりたかった。採決については国会対策委員会と相談しなければならない」と述べました。

沖縄・津堅島の畑に米軍ヘリ不時着か 政府が対策チーム

朝日新聞デジタル 2021年6月3日 2時23分

2日午後11時ごろ、沖縄県うるま市の津堅島の住民から「米軍ヘリが津堅島中央付近の畑に不時着した」と110番通報があ

った。沖縄県警や地元消防が調べている。現時点でけが人や建物への被害は確認されていないという。

政府は3日未明、「米軍事故対応現地緊急対策チーム」（チーム長・内閣官房沖縄危機管理官）を設置。メンバーを現地に派遣し、情報収集にあたる。

沖縄 津堅島の畑に米軍ヘリが不時着 けが人確認されず NHK2021年6月3日 6時06分



2日夜遅く、沖縄県うるま市の津堅島の畑にアメリカ軍のヘリコプター1機が不時着しました。けが人などは確認されておらず、乗組員は警察に対し「エンジンの故障で着陸した」と説明しているということです。

警察によりますと、2日午後11時ごろ、沖縄県うるま市の津堅島で「アメリカ軍のヘリコプターとみられる機体が着陸した」と住民から警察に通報がありました。

警察官が現場を確認したところ、沖縄県にあるアメリカ軍の普天間基地に所属するUH1ヘリコプター1機が、島の中央部にある畑に不時着していました。

乗組員5人にけがはないということです。



現場は、最も近い住宅まで120メートルほどの距離で、これまでのところ住民でけがをした人や、建物などの被害は確認されていないということです。

警察の聞き取りに対し、乗組員は「エンジンの故障で着陸した」と説明しているということです。

島内に住む43歳の男性はNHKの取材に対し「ヘリコプターは低空を飛び、音もうるさくて不安だった。友人から不時着したと連絡があって現場へ行ったが、住宅に近いところだったので怖かった」と話していました。

陸自、宮古島に弾薬搬入 南西防衛用、住民反発 時事通信 2021年06月02日 22時31分



沖縄県・宮古島に到着し、弾薬

とみられる積み荷をトラックに移した陸上自衛隊のヘリコプター＝2日午後、航空自衛隊宮古島分屯基地（宮古毎日新聞提供）

防衛省は2日、沖縄県宮古島市の陸上自衛隊施設内に弾薬の搬

入を始めた。今後、地対艦、地対空のミサイルなどを順次搬入する見通し。市は日時や経路の開示を求めていたが、同省は保安上の観点から直前まで明らかにしなかった。

弾薬は2日午後、陸自のヘリコプター2機が、九州の自衛隊施設から航空自衛隊宮古島分屯基地まで空輸。トラックに積み替え、今年運用が始まった陸自「保良訓練場」に運び込まれた。配備に反対する住民数十人が集まったが、県警が車列の周辺から強制的に退去させた。

玉城デニー知事は2日夜、「丁寧な説明と配慮を繰り返し求めてきた中、地元自治体や県に対し事前に情報が共有されなかったことは遺憾で、あってはならないことだ」とするコメントを出した。

弾薬は陸自宮古島駐屯地のミサイル部隊に配備される。同駐屯地は中国の進出を受けた南西諸島防衛強化の一環として2019年3月に新設され、ミサイル部隊は20年3月に配置が完了した。

沖縄・宮古島にミサイル搬入 陸自一空路2日にも、地元反発か 時事通信 2021年06月02日 07時08分



2019年3月に新設された陸上自衛隊宮古島駐屯地＝2019年3月26日、沖縄県宮古島市（小型無人機で撮影・宮古毎日新聞提供）

防衛省は沖縄県宮古島市の陸上自衛隊施設内に地対艦、地対空のミサイルを含む弾薬の搬入を2日にも始める方針を固めた。複数の同省関係者が明らかにした。地元には自衛隊配備に根強い反対があり、十分な理解を得られていない段階での搬入は反発を広げそうだ。

弾薬は宮古島駐屯地のミサイル部隊に配備される。現在まで九州の自衛隊施設内にあり、陸自のヘリコプターが天候を見極めながら、沖縄本島的那覇市を経由して宮古島まで空輸する。

宮古島駐屯地は、中国の進出を受けた南西諸島防衛強化の一環として2019年3月に新設された。ミサイル部隊の配置は20年3月で、沖縄本島・宮古島間を通過する中国軍の艦艇や航空機をけん制する狙いがある。

19年4月には、住民に説明しないまま駐屯地の弾薬庫に中距離多目的誘導弾などを保管していたことが発覚。当時の岩屋毅防衛相が謝罪し、島外に搬出された。その後、新たに造った弾薬庫に運び込む方針が決まった。

沖縄防衛局は5月13日、ミサイルなどの搬入を同17日以降に開始すると市に伝えた。これを受け、自衛隊関連の業務も担ってきた県内外の海運など5社が同局に対し、連名で「搬送に当たっての危険性など」一切情報がないまま不安を払拭（ふっしょく）するのは困難」として輸送の拒否を申し入れていた。

時事通信 2021-06-02 18:24 社会

前宮古島市長を起訴＝陸自駐屯地汚職―那覇地検

沖縄県宮古島市への陸上自衛隊配備をめぐる汚職事件で、那覇地検は2日、前市長の下地敏彦容疑者(75)を収賄罪で起訴した。地検は認否を明らかにしていない。

起訴状などによると、ゴルフ場「千代田カントリークラブ」(閉鎖)の土地を駐屯地用地として国に売却できた謝礼として、2018年5月24日、当時同ゴルフ場経営会社の社長だった下地藤康被告(64)＝贈賄罪で起訴＝から、東京都内で現金600万円の賄賂を受け取ったとされる。

陸自の宮古島配備は、中期防衛力整備計画(中期防)に基づき14年、防衛省が市側に検討を要請。下地容疑者は市長時代の16年、陸自配備受け入れを表明した。

収賄罪で前宮古島市長を起訴 沖縄、陸自用地の取得巡り

2021/6/2 18:55 (JST)共同通信社



沖縄県宮古島市長当時の下地敏彦容疑者＝2019年1月

沖縄県宮古島市に新設された陸上自衛隊駐屯地の用地取得を巡る贈収賄事件で、那覇地検は2日、用地売却の便宜を図った見返りに業者から600万円を受け取ったとして、収賄罪で前市長の下地敏彦容疑者(75)を起訴した。地検は認否を明らかにしていない。

起訴状によると、前市長は2018年5月24日、東京都内で同市のゴルフ場会社「千代田カントリークラブ」の元社長下地藤康被告(64)＝贈賄罪で起訴＝から、市長として駐屯地受け入れを表明し、同社の土地を国に売却できたことへの謝礼と知りながら、現金を受け取ったとしている。

しんぶん赤旗 2021年6月3日(木)

陸自が弾薬・ミサイル強行搬入 駐屯地包む住民の怒り 「平和な島にはいらない」 沖縄・宮古島

「平和な島にミサイル、弾薬はいらない」「直ちに撤去せよ」一、沖縄県宮古島市の陸上自衛隊駐屯地(陸自ミサイル基地配備・弾薬庫建設)は2日、地对空ミサイル、対艦ミサイルを含む弾薬を搬入しました。駐屯地は強行搬入に住民らの怒りと抗議の唱和に包まれました。同駐屯地の用地取得をめぐる贈収賄事件で那覇地検が同日、前市長の下地敏彦容疑者(75)を収賄罪で起訴したことも加わり、住民の怒りは収まりません。



(写真) 弾薬・ミサイルを輸送中とみられる大型ヘリ＝2日、沖縄県宮古島市

弾薬、ミサイルは新設された市内東部の保良弾薬庫に保管され、同駐屯地の警備部隊に配備されます。陸自、空自がそれぞれ1日夕、「夕刻時におけるヘリの飛来について」を分屯基地に隣接する自治会に通知しましたが、市には「そのような事前通知はなか

った」(秘書課)といます。

通知にある「物品」について防衛省は本紙の取材に「ミサイル、弾薬かと問われても答えられない」と内容の公表を拒否しました。

日本共産党の上里樹市議は「これまでヘリの飛来はあっても、今回のような“物品輸送”など意味不明の通知は初めてだ」と指摘しました。

ミサイル・弾薬搬入をめぐるのは沖縄防衛局が5月13日に、市側へ「17日以降に搬入する」と通知しました。しかし「日時、ルート、弾薬種類などの詳細については、安全上の観点から公表できない」としました。

座喜味一幸市長は「市民の安全・財産を守る立場として、日程やルートなどの情報を公表すること」を強く求めています。

F35A、小松基地配備へ 3日地元で説明―防衛省

時事通信 2021年06月02日16時03分



小松基地上空を飛行する航空

自衛隊のステルス戦闘機F35A＝1月6日、宮城県東松島市

防衛省は、最新鋭ステルス戦闘機F35Aを航空自衛隊小松基地(石川県小松市)に配備する方針を固めた。政府関係者が2日、明らかにした。まずは2025年をめどに4機を配備。F15戦闘機と順次置き換え、将来的に約20機体制とする予定だ。近畿中部防衛局が3日に地元で説明する。

日本海側で唯一の戦闘機部隊がある小松基地には、2個飛行隊で計約40機のF15戦闘機が配備され、不審機への緊急発進(スクランブル)などを行っている。このうち、防衛省が進めている長射程化などの改修対象としない機体をF35Aと置き換えていく。

F35Aは「第5世代」と呼ばれる最新鋭の戦闘機で、高いステルス性が特長。現在は、空自三沢基地(青森県三沢市)に23機が配備されているのみ。防衛省は21年度予算に4機の調達費用を計上している。

F35A、石川配備で調整 25年にも、領空侵犯に対処

2021/6/2 12:23 (JST)共同通信社



F35A ステルス戦闘機＝2018年、航空

自衛隊三沢基地

政府が、F35A最新鋭ステルス戦闘機4機を2025年にも航空自衛隊小松基地(石川県小松市)に配備する方向で調整していることが分かった。中国やロシアによる領空侵犯への対処力強化が狙い。将来的には約20機に増強する考えだ。3日にも県や小松市に計画を伝達する。政府関係者が2日、明らかにした。

小松基地には日本海側唯一の戦闘機部隊があり、F15 戦闘機を約 40 機配備している。政府は今後、F15 の一部を F35A に順次入れ替える方向で検討している。

米空軍仕様の F35A はレーダーで捉えにくいステルス性に優れた「第 5 世代機」と呼ばれ、高い機動力とミサイル探知能力を持つ。

防衛費の大幅増額を 自民部会長ら

時事通信 2021 年 06 月 02 日 18 時 59 分

自民党の大塚拓国防部会長、小野寺五典安全保障調査会長らが 2 日、首相官邸で菅義偉首相と会い、防衛関係費の在り方を抜本的に見直して大幅に増額するよう求める提言書を手渡した。中国をはじめとする周辺国の国防費が増えていることを指摘し、日本の防衛費についても「外的環境との比較で所要額を決めるべきだ」と訴えた。増額に関し、首相は明確な態度を示さなかったという。

自民部会、防衛費増を首相に要求 中国の軍備拡張など指摘
毎日新聞 2021/6/2 20:27 (最終更新 6/2 20:27)

自民党の大塚拓国防部会長と小野寺五典安全保障調査会長は 2 日、菅義偉首相と首相官邸で面会し、中国の軍備拡張など厳しさを増す安全保障環境に対応するため、「防衛関係費の抜本的な増額」を求める提言書を手渡した。政府が月内に策定する経済財政運営の指針「骨太の方針」に反映させたい考えだ。

提言書は両部会・調査会で取りまとめたもので、「2000 年以降、中国の国防費は 10 倍以上に膨らみ、日本の約 4 倍の国防費を計上している」と指摘。4 月の日米首脳会談の共同声明で日本の防衛力強化への決意が明記されたことも踏まえ、「防衛関係費が現状のままでよいとは考えられず、これまでにない速度で防衛力を強化していくことが不可欠」だと指摘した。具体的には、宇宙やサイバーといった新領域に積極的に予算配分すべきだとした。

【畠山嵩】

しんぶん赤旗 2021 年 6 月 2 日(水)

“市民を広く監視”強行 土地利用規制法案が衆院通過 参院審議へ

基地や原発周辺、国境離島などの住民を監視する土地利用規制法案が、1 日の衆院本会議で自民・公明与党と維新、国民民主の賛成多数で可決されました。日本共産党と立憲民主党は反対しました。全国で国民の人権を侵害する重大法案を、わずか 1 2 時間で質疑を打ち切り採決を強行する異常な事態です。

与党は 4 日の参院本会議で審議入りさせ、今国会での成立を狙います。一方、今国会の会期は 1 6 日までと残りわずかとなり、法案に対する懸念の声が全国で急速に広まる中、廃案に追い込むことは十分に可能です。

同法案は、基地周辺や国境離島などの住民を監視するための法案です。「注視区域」の範囲おおむね 1 キロ圏内で土地の利用状況を調査し、「機能阻害行為」があれば、中止を勧告・命令し、従わない場合は刑事罰を科すことを定めています。

さらに、「特別注視区域」では、一定規模の土地の所有権移転で国への事前の届け出が義務づけられています。調査は職歴、交友関係、さらに思想・信条などに及ぶ可能性があり、広く市民が

監視される危険があります。規制対象となる「機能阻害行為」の内容や区域指定は政府の判断次第であり、法案の核心部分を政府に白紙委任することになります。

また、政府が法案提出の理由としてきた、北海道千歳市と長崎県対馬市の自衛隊基地周辺などでの外国資本による土地購入について、全国自治体からの意見書提出は 1 6 件にとどまり、しかもそこに両市は含まれていないことが明らかとなり、法案の必要性も揺らいでいます。

「内閣不信任案提出なら いつでも解散打って出る」二階幹事長 NHK2021 年 6 月 1 日 16 時 36 分

内閣不信任決議案をめぐる、自民党の二階幹事長は、野党側から提出された場合は、直ちに衆議院を解散すべきだとする考えは変わらないとしたうえで、「いつでも解散に打って出る決意はある」と強調しました。

今の国会の会期末が今月 16 日に迫る中、内閣不信任決議案について、立憲民主党の枝野代表は 5 月 31 日「提出の可能性はゼロではない」と述べ、新型コロナウイルスの感染状況も見極めながら提出を検討していく考えを示しました。

これについて、自民党の二階幹事長は 1 日の記者会見で、決議案が提出された場合は、直ちに衆議院を解散すべきだとする考えに変わりはないかと問われたのに対し「われわれの発言は、コロコロ変わるものではない」と述べました。

そのうえで「いつでも解散に打って出て、国民の真意をうかがいながら、政治に真剣に取り組んでいきたいと考えている。直ちに解散の決意はある」と強調しました。

一方、緊急事態宣言が出ている中で解散することについては「周囲の意見を聴いたうえで判断したい」と述べました。

政治とカネ「きれいになってきているのでは」

また、二階氏は、政治とカネをめぐる問題について「政治とカネの問題は、ずいぶん、きれいになってきているのではないかな。マスコミも一般国民の皆さんも評価していただければいい。カネを使って選挙をやりたいと思ってる者は自民党にはおらず、真摯（しんし）に向き合っていきたい」と述べました。

立民 内閣不信任決議案“代表に一任 党首討論後に最終判断”へ NHK2021 年 6 月 1 日 15 時 12 分



内閣不信任決議案の扱いについて、立憲民主党の安住国会对策委員長は、枝野代表に一任したことを明らかにしたうえで、来週 9 日の菅総理大臣と野党党首による党首討論の後に、最終的に判断するという見通しを示しました。

今の国会の会期末が今月 16 日に迫る中、内閣不信任決議案について、立憲民主党の枝野代表は 5 月 31 日「提出の可能性はゼロではない」と述べ、新型コロナウイルスの感染状況も見極めながら提出を検討していく考えを示しました。

これについて、立憲民主党の安住国会对策委員長は、1 日の代議士会で「決議案の取り扱いは、きのうの党の役員会で枝野代表に

一任した。提出するかどうか、来週行われる党首討論の後に枝野代表に最後に判断を仰ぎたい」と述べました。

また、緊急事態宣言の延長をめぐり「政府はやることなすこと後手後手だ。『デジタル庁』や『Go To キャンペーン』などにうつづを抜かしていないで、ワクチン調達を急ぎ、去年のうちに大規模接種計画を立てていたら今頃国民の半分ぐらいは打っていたのではないか」と批判しました。

五輪「今の状況、普通ない」 尾身氏、開催なら規模最小で一衆院厚生労働委

時事通信 2021 年 06 月 02 日 23 時 24 分



政府の新型コロナウイルス感染症対策分科

会の尾身茂会長＝1日、国会内

政府の新型コロナウイルス感染症対策分科会の尾身茂会長は2日の衆院厚生労働委員会で、東京五輪・パラリンピックについて、現在の感染状況では「普通はない」との認識を示した。予定通り実施する場合は、感染対策の観点から規模を最小化すべきだとの考えも示した。

尾身氏は東京五輪について、「今の状況でやるというのは、普通はない。このパンデミックでは」と指摘。「その状況でやるのであれば、開催規模をできるだけ小さくし、管理体制を強化するのが主催者の義務だ」と述べ、開催するには感染対策の徹底が不可欠との考えを示した。共産党の宮本徹氏への答弁。

尾身氏はまた、「五輪をこういう状況で何のためにやるのか、目的が明らかになっていない。関係者がビジョン、理由を述べる事が極めて重要で、それがないと一般の人は（感染対策に）協力しようと思わない」とも述べ、菅義偉首相に丁寧な説明を求めた。

尾身氏「規模最小限、管理は厳格に」 五輪開催ならば

朝日新聞デジタル田伏潤 2021 年 6 月 2 日 14 時 39 分



参院内閣委で答弁する政府分科会の尾身茂会長（右）＝2021年6月1日午前10時3分、国会内、上田幸一撮影

専門家をつくる政府の新型コロナウイルス感染症対策分科会の尾身茂会長は2日の衆院厚生労働委員会で、東京五輪について「普通は（開催は）ない。このパンデミック（世界的大流行）」と前置きした上で、もし開催するならば規模を最小化し、管理態勢を厳格化すべきだとの考えを示した。開催に伴う感染の拡

大リスクを懸念しているためだ。

共産党の宮本徹氏への答弁。尾身氏は、開催する場合は、「主催者の責任として開催の規模をできるだけ小さくして、管理の態勢をできるだけ強化するのが義務だ」と述べた。無観客にしたり、最小限にした観客が多くの人と接触しないような態勢をつくったりすることを求めた形だ。「そもそも五輪をこういう状況のなかで、何のためにやるのか。それがないと、一般の人は協力しようと思わない」とも語った。

立憲民主党の川内博史氏の質問に対しては、五輪を開催した場合の感染拡大リスクについて、日本政府だけではなく国際オリンピック委員会（IOC）や大会組織委員会に伝える可能性を示した。開催の是非について「政府だけでコントロールできない」ためだという。コロナ対策を厚生労働省に助言する専門家組織では、リスクについての見解を政府に提出する方針を示したという。

また尾身氏は、同日の衆院内閣委員会で、パブリックビューイングについても「わざわざリスクを高めるようなことをやるのは、なかなか一般の市民には理解ができてにくいのではないかと懸念を示した。

尾身氏はこれまでに「我々は五輪を開催するかどうかの判断はすべきではない」としつつ「どう感染のリスクを下げるのか。どういう場合に感染リスクが高いかを述べることは、専門家の責任だと多くのメンバーが考えている」との考えを表明している。

（田伏潤）



五輪「何のためにやるか明らかでない」 尾身氏、政府に説明求める

毎日新聞 2021/6/2 15:15（最終更新 6/2 21:52）



衆院厚生労働委員会で答弁する新型コロナウイルス感染症対策分科会の尾身茂会長＝国会内で2021年6月2日午後4時5分、竹内幹撮影

政府の新型コロナウイルス感染症対策分科会の尾身茂会長は2日の衆院厚生労働委員会に出席し、東京オリンピック開催について、「今の状況で普通は（開催は）ないが、やるということなら、開催規模をできるだけ小さくし、管理体制をできるだけ強化するのが主催する人の義務だ」と主張。その上で、「こういう状況の中でいったい何のためにやるのか目的が明らかになっていない」と述べ、開催する場合は感染予防に向けた政府による丁寧な説明が必要だとの認識を示した。

尾身氏は「感染リスクを最小化することはオーガナイザー（開催者）の責任。人々の協力を得られるかが非常に重要な観点だ」と指摘。その上で「なぜやるのかが明確になって初めて市民はそれならこの特別な状況を乗り越えよう、協力しようという気にな

る。国がはっきりとしたビジョンと理由を述べる事が重要だ」と五輪開催に向け、菅義偉首相による説明を求めた。

また、衆院内閣委員会で、感染の最小化に向けて尾身氏は「オリンピックをやるのであれば、国や自治体、国民に任せるだけではなく、組織委員会も最大限の努力をするのは当然の責任だ」と重ねて強調した。

パブリックビューイングについても、「自分のひいきの選手が金メダルをとったりすれば声を上げて喜びを表すこともあるだろうし、そのあとみんなで『一杯飲もう』ということもありえる」と指摘。感染拡大のリスクを高めるような行為に対し、「一般の市民には理解しにくいというのがわれわれ専門家の意見だ」と述べた。

2 日夜には、新型コロナ対策について厚生労働省に助言する「アドバイザリーボード」でも五輪・パラリンピックについて議論があり、座長の脇田隆字・国立感染症研究所長は会合後の記者会見で「大きなイベントによって国内の感染状況にどういった影響があるかリスク評価し、それに基づいた必要な対策が行われるべきだ」という意見があった。私自身もそう思う」と語った。

東京五輪・パラリンピック開催を巡っては、感染状況が「ステージ3 (感染急増) だと無観客を含め大会の規模を縮小しないと、再び感染拡大につながるリスクがある」「ステージ4 (感染爆発) では医療の逼迫 (ひっばく) がさらに深刻化する」などとした意見が、分科会の専門家間で出ているという。【阿部亮介、村田拓也】

尾身氏、五輪開催「普通はない」 規模最小化訴え

日経新聞 2021 年 6 月 2 日 21:00 (2021 年 6 月 2 日 23:50 更新)



衆院厚労委で答弁する尾身茂氏 (2 日

午前) =共同

政府の新型コロナウイルス感染症対策分科会の尾身茂会長は 2 日の衆院厚生労働委員会で東京五輪・パラリンピックに言及した。開催に関し「いまの状況でやるというのは普通はない」と述べた。

「規模をできるだけ小さくして管理体制を強化するのは、主催する人の義務だ」とも強調した。

五輪実施が人流の増加などにつながらないよう政府や大会組織委員会などが一体となった取り組みを促した。

大会を開く際は「いったい何のためにやるのか、しっかりと明言するのが重要だ」と指摘した。十分な説明がなければ「なかなか一般の人は協力しようと思わない」との考えを示した。

厚生労働省の専門家組織「アドバイザリーボード」は 2 日、会合を開いた。同日まとめた今後の見通しと必要な対策に関する見解は開催の可否に触れなかった。

座長の脇田隆字・国立感染症研究所長は「五輪が国内の感染状況に与えるリスクに関する評価はしっかりすべきだ」といった意見があった。私もそう思う」と言明した。会合後の記者会見で語った。

加藤勝信官房長官は 11~13 日の主要 7 カ国首脳会議 (G7 サミ

ット) で菅義偉首相から各国首脳に開催への理解を求める方針を示した。2 日の記者会見で「感染対策を徹底し、安全・安心な大会を実現すると各国に説明する」と話した。

五輪開催「今の状況でやるのは普通はない」と尾身氏、選手村への酒持ち込みも疑問視

東京新聞 2021 年 6 月 2 日 19 時 25 分

政府の新型コロナウイルス感染症対策分科会の尾身茂会長は 2 日の衆院厚生労働委員会で、東京五輪・パラリンピックに関し、感染対策を徹底するのは大会組織委員会の義務だと訴えた。「今の状況で (大会開催を) やるのは普通はないわけだ。パンデミック (世界的大流行) の状況でやるのであれば、開催規模をできるだけ小さくして管理体制をできるだけ強化するのは主催者の義務だ」と述べた。

同時に「何のために開催するのか明確なストーリーとリスクの最小化をパッケージで話さないと、一般の人は協力しようと思わない」と指摘。大会開催が国内の感染状況に与える影響を巡り「(専門家としての評価を) 何らかの形で考えを伝えるのがプロフェッショナルの責務だ」と語った。

衆院内閣委では、感染最小化が組織委の「当然の責任だ」との認識を重ねて示した上で「どのような状況で感染リスクが上がるのか、しっかり分析して意見するのが専門家の務めだ」と強調。移動の自粛などを要請する中でのパブリックビューイング開催や、選手村への酒の持ち込みが可能な状況について「一般の人の理解、協力を得にくくなる」と疑問を呈した。(共同)

しんぶん赤旗 2021 年 6 月 3 日 (木)

五輪開催「普通ない」 宮本議員質問 尾身会長が答弁 衆院厚労委

政府の新型コロナウイルス感染症対策分科会の尾身茂会長は 2 日の衆院厚生労働委員会で、東京五輪・パラリンピックの開催について、「今の状況でやるというのは普通はない。このパンデミック (世界的流行) で」と述べました。日本共産党の宮本徹議員への答弁。

尾身氏は、開催するのであれば主催者の責任で規模を最小化し、管理体制を強化する必要があると指摘。また、「そもそもこういう状況の中で何のためにやるのか目的が明らかになっていない」として、「一体何のためにやるのかという明確な話、いかに感染のリスクを最小化するかということをパッケージで話さないと国民は協力しようと思わない」と述べました。

東京五輪・パラ「今の感染状況で開催は普通はない」 尾身会長

NHK 2021 年 6 月 3 日 0 時 07 分



東京オリンピック・パラリンピックをめぐり、政府の分科会の尾身茂会長は衆議院厚生労働委員会で「今の感染状況での開催は普通はない」と指摘したうえで、開催する場合には関係者がその理由を明確に説明することが重要だという認識を示しました。

この中で尾身会長は東京オリンピック・パラリンピックをめぐる「今のパンデミックの状況で開催するのは普通はない」と指摘しました。

そのうえで「こういう状況の中でやるというのであれば、開催の規模をできるだけ小さくして管理の体制をできるだけ強化するのが主催する人の義務だ」と述べました。

また「なぜ開催するのかが明確になって初めて、市民は『それならこの特別な状況を乗り越えよう。協力しよう』という気になる。関係者がしっかりしたビジョンと理由を述べるのが極めて重要だ」と述べました。

さらに「国や組織委員会などがやるという最終決定をした場合に、開催に伴って国内での感染拡大に影響があるかどうかを評価し、どうすればリスクを軽減できるか何らかの形で考えを伝えるのがわれわれプロの責任だ」と述べました。

一方で、そうした考え方の伝え先や時期などについては「政府なのか組織委員会なのか、いつ伝えるべきかはいろんな選択肢がある」と述べるにとどめました。

尾身会長「組織委も感染最小化へ最大限の努力を」

また、尾身茂会長は衆議院内閣委員会で開催する場合には組織委員会も新型コロナウイルスの感染最小化に向けて最大限努力する責任があるという認識を示しました。

この中で政府の分科会の尾身会長は「仮にオリンピックをやるのであれば、国や自治体、国民に任せるだけではなく組織委員会も感染の最小化に向けて最大限の努力をするのは当然の責任だ」と述べました。

また、競技の中継を観戦するパブリックビューイングについて「自分のひいきの選手が金メダルをとったりすれば声を上げて喜びを表すこともあるだろうし、そのあとみんなで『一杯飲もう』ということもありえる。感染拡大のリスクをなるべく避けることを考えればわざわざリスクを高めるようなことをやるのは、一般の市民には理解できにくいというのがわれわれ専門家の意見だ」と指摘しました。

専門家の有志 非公式に意見交換

東京オリンピック・パラリンピックをめぐるのは、尾身会長をはじめ専門家の有志が非公式に意見交換を重ねています。

関係者によりますと、感染状況が『ステージ3』であっても大会の規模を極力最小化しないと、終了後に再び感染拡大につながるリスクがあるといった指摘がこれまでに出版されているということです。

また、選手の感染リスクの制御は可能だとする一方、来日する報道関係者などは行動規範が守られるか懸念があるといった意見なども出されているということです。

尾身会長らはこうした意見や懸念を関係者に伝えたい考えで、調整が進められています。

菅首相「感染対策しっかり講じ 安全安心の大会に」



菅総理大臣は2日夜、総理大臣官邸で記者団に対し「まず感染対策をしっかりと講じて、安全安心の大会にしたい。専門家の方々

も感染対策をしっかりとやるべきというご意見でしょうから、しっかりと対応していきたい」と述べました。

そのうえで、記者団が、東京オリンピック・パラリンピックを開催すべきだと考える理由を質問したのに対し「まさに平和の祭典で、一流のアスリートが東京に集まって、スポーツの力で世界に発信していく。さらに、さまざまな壁を乗り越える努力をして、障害者も健常者も、そうした努力をしっかりと世界に向けて発信していく。そのための安心安全の対策をしっかりと講じたうえでやっていきたい」と述べました。

組織委 武藤事務総長「規模縮小には同感だ」

大会組織委員会の武藤事務総長は「しっかりと受け止めて準備に生かしていく必要があると思う。この1年間、大きな課題として注力してきたが、できるかぎり規模を縮小していくことには同感だ」としています。

そのうえで「最後は観客数の制限をどうするかが大きな課題だと思うので、尾身会長の考えも頭に置きながら関係者と相談していきたい」と述べました。

加藤官房長官「説明し理解を得たい」

加藤官房長官は午後の記者会見で「これまで各国との首脳会議の際に、菅総理大臣から安全安心な東京大会を実現する決意を発信し、各国首脳からも支持を得ていて、2月のG7首脳テレビ会議でも同様だった。東京大会の開催に向けては感染対策を徹底すること、海外からの観客は受け入れないこと、安全安心な大会を実現していくことなど、引き続きそれぞれの国々に説明し理解を得ていきたい」と述べました。

首相「国民の命と健康を守ることより五輪優先はない」

朝日新聞デジタル 2021年6月1日 18時59分



会見する菅義偉首相=2021年5月28日午後8時4分、首相官邸、上田幸一撮影

菅義偉首相は1日の参院厚生労働委員会で、東京五輪・パラリンピックの開催について、「国民の命と健康を守るのは私の責務で、このことより（五輪開催を）優先させることはない」と述べた。

国際オリンピック委員会（IOC）の幹部らが、緊急事態宣言下でも開催するとの意向を示し、「仮に首相が中止を求めても、個人的な意見に過ぎない。大会は開催される」などと語っている。こうしたIOC幹部の見解について、立憲民主党の打越さく良氏が首相の認識を尋ねた。

首相は、「選手や大会関係者の感染対策をしっかりと講じた上で安心して参加できるようにするとともに、国民の命と健康を守っていく。これが開催の前提」とした上で、「そうしたことが実現できるように対策を講じている。主催者に政府の考え方をしっかりと伝えて、安全・安心の大会にしたい」と強調した。

首相はこの日の委員会で、「安全安心の大会を実現することが人類がウイルスに打ち勝った証し」という見解も改めて示した。

一方、打越氏らから、専門家で作る政府の新型コロナウイルス

ス感染症対策分科会に「開催可否や条件を諮問すべきだ」と求められたが、政府と東京都、大会組織委員会がコロナ対策を協議する調整会議に「感染症の専門家が参加している」として、応じなかった。

ステージ4なら五輪開催「困難」 分科会有志、検討も

朝日新聞デジタル市野塊、枝松佑樹 2021年6月1日 6時00分



国立競技場＝2021年5月16日、東京都新宿区、

朝日新聞社ヘリから

政府の新型コロナウイルス感染症対策分科会の専門家の間で、東京五輪・パラリンピックについて、東京都内の感染状況が「ステージ4（感染爆発）」相当の状態が続けば、開催は困難との意見が相次いでいる。意見は、五輪開催のリスク評価をまとめた上で、分科会の有志による見解として公表することも検討している。

分科会の複数のメンバーが朝日新聞の取材に答えたところでは、17人いる正規メンバーのうち、感染症や経済の専門家の多くは、ステージ4で開催が困難との意見で一致しているという。ただ、大会組織委員会にも別に専門家があり、社会的な影響も大きいと、打ち出し方を慎重に検討している。表明時期については、組織委が6月中に観客の有無を決める前が望ましいとの意見が出ている。

メンバーによると、五輪開催で全国の人の動きが活発になり、感染状況が悪化することを懸念。開催時に東京都が、緊急事態宣言を出す目安となるステージ4であれば、感染者が増加して医療体制の逼迫（ひっばく）が深刻化し、国民への医療提供に支障が出ると評価。そのため、「開催は難しい」との認識を共有しているという。

ステージ3（感染急増）で開催すれば、期間中か終了後に感染が拡大する恐れがあると評価。開催するとしても、無観客や大会の規模を縮小するなどの工夫が必要だとの認識だ。

開催によって、ウイルスを国外に広げかねないことへの日本の責任についても指摘している。

分科会は、新規感染者数や病床の使用率などの指標によって感染状況を4段階のステージで評価し、対策の強さなどを決めてきた。

メンバーの一人は取材に対し、「政府に、ステージごとの精緻（せいち）なリスク評価をしてもらいたい」と語った。

分科会の尾身茂会長は28日の衆院厚生労働委員会で立憲民主党の山井和則氏の質問に対して、五輪開催の可否について政府からは「今のところ意見を求められたことはない」としつつ、「どういう方法がいいのか聞かれれば、それは答えることができると思う」と話していた。（市野塊、枝松佑樹）

医療体制に負担リスク ステージ4の五輪開催―尾身氏

時事通信 2021年06月01日 16時25分



政府の新型コロナウイルス感染症対策分科会

の尾身茂会長＝4月21日、国会内

政府の新型コロナウイルス感染症対策分科会の尾身茂会長は1日の参院内閣委員会で、新型コロナの感染状況の指標が最も深刻な「ステージ4（感染爆発）」で東京五輪・パラリンピックを開催すれば、「さらに医療に負担がかかるリスクがある」との認識を示した。立憲民主党の杉野浩太郎氏への答弁。

尾身氏はまた、五輪時に来日する報道関係者やスポンサー、政府関係者に関し「選手に比べて（感染対策の）プレーブックを順守してもらうことが難しい」と述べ、対策の徹底を求めた。

尾身氏、五輪「人流増間違いない」 新型コロナ

時事通信 2021年05月31日 15時07分



記者会見する尾身茂会長＝14日、首相官邸

政府の新型コロナウイルス対策分科会の尾身茂会長は31日の参院決算委員会で、東京五輪・パラリンピックに関し、「普通にしていれば人流が増えて接触機会が増えることはほぼ間違いない」と指摘した。その上で、「国内での感染拡大リスクに対してどのような対策を取るか、今から考えておいたほうがいい」と述べた。立憲民主党の勝部賢志氏への答弁。

尾身氏は、五輪開催をめぐる政府内での議論について「非公式には何回か事務局が来て考えを示したが、正式に会議などで意見を聞かれたことはない」とも語った。

尾身会長 五輪・パラ期間中“移動自粛要請をPVは慎重に”

NHK 2021年6月1日 16時18分



東京オリンピック・パラリンピックをめぐり、政府の分科会の尾身会長は大会期間中に多くの人が移動すれば、感染の拡大はほぼ確実だとして、国民に、移動の自粛を要請する必要があると指摘し、パブリックビューイングの開催は慎重に判断すべきだと強調しました。

東京オリンピック・パラリンピックをめぐり、政府の分科会の尾身会長は、1日の参議院厚生労働委員会で「大会をやることになって、人がどんどん動けば、大会の期間中や期間後に感染が拡大することはほぼ確実なので、一般の人に対し、都道府県を越えてあまり動かないよう要請する必要がある」と指摘しました。

また、競技の中継を観戦するパブリックビューイングについては「仮にやるとしても、かなりスリムにして、なるべく感染が広がらない努力をしないとイケない。自分の応援している選手が勝てば、大声を出したくなるのが人情だし、みんなでハグしたいということもあるかもしれない」と述べ、開催は慎重に判断すべきだと強調しました。

尾身会長「リスクは選手に比べてある」五輪・パラ関係者対策を

NHK 2021年6月1日 15時19分



東京オリンピック・パラリンピックをめぐり、政府の分科会の尾身会長は参議院内閣委員会で、感染対策を徹底するため、選手以外の関係者の行動管理などを厳格に行う必要があるという認識を示しました。

この中で、尾身会長は、東京オリンピック・パラリンピックの感染対策をめぐり「日本の感染への影響という意味では、オリンピック関係者の管理も非常に重要だ」と指摘しました。

そのうえで「ジャーナリストやスポンサー、政府関係者は、選手に比べると感染防止のためのルールをまとめた『プレーブック』を重視してもらうことが比較的難しい。かなりしっかりやらないと、感染のリスクは選手に比べるとあると思っている」と述べ、選手以外の関係者の行動管理などを、厳格に行う必要があるという認識を示しました。

「日本中の居酒屋が選手村に名前変える」 共産・小池氏

朝日新聞デジタル 2021 年 5 月 31 日 17 時 57 分



共産党の小池晃書記局長=2021 年 5 月 31 日午

後 3 時 46 分、国会内、横山翼撮影

共産党の小池晃書記局長（発言録）

緊急事態宣言の延長だが、きちんとした説明が政府から全くなされていない。なぜ延長になったのか。政府の対策のどこに問題があったのか。そういったことが示されないままであれば、国民の不安は強まるばかりだ。

100 メートル走だと思っていたら 1 万メートル走にいつのまにかなって、ついには 42・195 キロになっているみたい。ゴールが見えないという怨嗟（えんさ）の声が上がってるのは当然だと思う。

それから（東京五輪・パラリンピック大会の選手村での）酒類持ち込み。これは怒りますよ。国民には酒を飲むなというふうに言いながら、五輪（選手）はお酒を飲んでいいですよ、と。

今、お酒を出す店は本当に営業の危機にひんして、みんな苦しんでいる。納入業者も深刻な危機にひんしている。それが五輪と名前がつけば、お酒を出していい、飲んでいい、と。日本中の居酒屋が選手村って名前を変えるんじゃないか。そういうふうに言いたくなるようなやり方ではないか。こういう筋の通らないことをやってはいけない。（国会内の記者会見で）

小池知事「五輪・パラ開催に向け総仕上げ」 都議会で意欲示す

NHK2021 年 6 月 1 日 16 時 00



分

東京都議会の定例会が開会し、小池知事は東京オリンピック・パ

ラリンピックについて「開催に向けた総仕上げを着実にやり、安全・安心な大会運営に全力を尽くしていく」と述べ、改めて意欲を示しました。



東京オリンピックの開幕まで 2 か月を切るなか、東京都議会の定例会が 1 日開会しました。

小池知事は、所信表明のなかで「現在の感染状況などから大会の開催への不安を感じる声があることは承知している。安全・安心な大会運営が最優先であることは言うまでもなく、とりわけ実効性のあるコロナ対策が極めて重要だ」と述べました。

また、国内の観客については「スポーツイベントでの上限規制に準じることを基本としつつ、今月中に方針を示せるよう関係者との協議を詰めていく」と述べました。

そのうえで「関係機関と連携し、開催に向けた総仕上げを着実にやり、安全・安心な大会運営に全力を尽くしていく」と述べ、オリンピック・パラリンピックへの開催に改めて意欲を示しました。今回の定例会では▽高齢者のワクチン接種を進めるため地域の診療所が接種を行った場合の協力金や▽休業要請を行った大型商業施設などへの協力金を規模別の支給に変更したことに伴う費用など、新型コロナウイルス対策にあてる総額 4552 億円の補正予算案が提出されました。

自公「対策徹底で五輪開催」 都民ファ「再延期も」一都議会

時事通信 2021 年 06 月 02 日 19 時 41 分



東京都議会本会議で答弁する小池百合子知事＝

2 日午後

東京都議会で 2 日、代表質問が行われ、各会派から今夏の東京五輪・パラリンピック開催への言及が相次いだ。都議会で再連携を表明した自民、公明両党が感染対策を徹底した上での開催を主張。一方、最大会派の地域政党「都民ファーストの会」は、感染状況を踏まえた上で「再延期などあらゆる可能性を想定すべきだ」と述べ、共産党や立憲民主党は中止、再延期を訴えた。7 月 4 日の都議選投票まで約 1 カ月と近づく中、主要会派の五輪に対する姿勢が出そろった。

オリンピック 事前合宿や交流の中止 100 以上の自治体に

NHK2021 年 6 月 1 日 19 時 43 分



東京オリンピック・パラリンピックで予定されている海外選手の事前合宿や交流の受け入れを中止した自治体は、全国で少なくとも

も 102 に上り、その 8 割は日本国内の感染状況への不安などから、相手国側から中止を打診されていたことが NHK のまとめでわかりました。

102 自治体が受け入れ中止

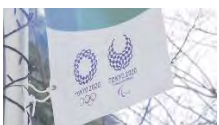
東京オリンピック・パラリンピックでは、海外選手の事前合宿や交流を行うホストタウン事業に全国の 528 の自治体が登録し、そのほかにも事前合宿を個別に予定している自治体もあります。こうした中、NHK が全国の都道府県などに取材したところ、これまでに事前合宿を中止した国や地域がある自治体は 95、交流を中止した自治体は 7 と、36 の都道府県の少なくとも 102 の自治体が感染拡大の影響で受け入れを中止したことがわかりました。

また、事前合宿の中止を打診され最終調整中なのが 4 自治体となっています。



全体のうち、相手国側から中止の打診があったケースは 8 割を占め、日本国内での感染拡大を懸念して直接選手村に入るケースや、日本側が指針で求めている感染対策を行うと大会前の調整が難しいといった理由から、辞退を申し出たケースもありました。自治体側から申し出たケースでは、感染者の集団＝クラスターが発生し十分な感染防止対策を講じることが難しいとか、ワクチン接種の状況から選手団や住民の安全・安心の確保が困難などといった理由がありました。

事前合宿をめぐるのは 1 日、大会が延期されて以降、海外のチームとしては初めてソフトボールのオーストラリア代表が来日しましたが、受け入れ中止を明らかにする自治体は増え続けています。



“受け入れ中止” 8 割が相手国からの打診

事前合宿の受け入れを中止した自治体の 8 割は、日本国内の感染状況などを理由に相手国側から打診されたケースとなっています。

このうち京都府舞鶴市では、ウズベキスタンのレスリングの選手団が事前合宿を予定していましたが、日本国内での感染拡大のため「東京オリンピックの開始直前まで出国を見合わせるようになった」と連絡があったということです。

北九州市では、タイの卓球とテコンドー、コロンビアの競泳など 7 競技、それにイギリスの車いすラグビーの事前合宿について、いずれも日本国内の感染状況を踏まえると中止せざるをえないとして、相手国側から申し入れがあったとしています。

また、日本側が示した感染対策の指針に従うのが困難だとして、事前合宿を辞退するケースも相次いでいます。

山口県下関市ではトルコの柔道代表の受け入れを予定していましたが、日本側の感染対策の指針により、事前キャンプの期間中

に練習相手の確保が難しくなったことなどを理由に辞退の申し入れがあったといいます。

新潟市ではロシアの新体操チームの事前合宿を予定していましたが、国が選手の移動を原則、宿泊先と練習会場に限ることなどを求める中、5 月 28 日、ロシア側から「選手のコンディショニングが難しい」として、合宿を中止するという文書が届いたということです。



自治体側から打診したケースも

一方、ワクチン接種や感染対策などを理由に、自治体側から打診し相手国側と協議をしたうえで中止を決定したケースもあります。

このうち栃木県足利市では、ハンガリーのボクシング代表選手の事前合宿を受け入れる準備を進めてきましたが、市内の高校が練習場となるため、生徒などへの感染リスクがぬぐい去れないという意見が市役所内であがったということです。

さらに、市民のワクチン接種の対応にあたる医療従事者を優先的に確保するため、十分な医療体制の整備が難しいことなどから、受け入れの中止に踏み切ったということです。

山口県下松市では、ベトナムのバドミントンの代表選手の事前合宿について、市内で感染者の集団＝クラスターが発生していることなどから十分な感染防止対策を講じるのは困難だとして、受け入れを断念したとしています。

このほか、千葉県山武市ではスリランカからオリンピック・パラリンピックの選手団、合わせて 50 人程度を受け入れる計画でした。

しかし先月、都内で行われたボート競技の国際大会で、スリランカチームのスタッフ 1 人の感染が確認されたことなどから、市側は感染リスクを完全には排除できないと判断し事前合宿の中止を提案し、合意されたということです。

しんぶん赤旗 2021 年 6 月 3 日(木)

**東京五輪 これでもやるのか 入国 10 万人 感染防げるか
都議会本会議 そね議員が追及 知事に中止決断迫る**



(写真) 質問する、そねはじめ都議＝2 日、都議会本会議

日本共産党の、そねはじめ東京都議（北区）は 2 日の都議会代表質問で、緊急事態宣言が再延長され、新型コロナウイルスの感染を抑止できていない中、今夏の東京五輪を中止し、コロナ対策に集中するよう小池百合子知事に迫りました。

そね氏は、変異株が広がりワクチン接種は遅れている下で、小池知事が所信表明で国内観客を入れる形で五輪を開催する方針

を表明したことについて、「世界から10万人もの選手、大会関係者が集まる五輪を7月末に本当にできているのか」と追及しました。

世論の6～8割が五輪の延期・中止を求め、大会スポンサーの朝日新聞も五輪中止の「社説」を掲載したと強調。公衆衛生の専門家も「五輪のコロナ対策は万全とは言えず、開催できる状況にない」と声を上げていることを示し、「五輪による感染拡大はない」と断言できるのか」とたどしました。

そね氏は、都内の幼稚園から高校まで子ども90万人を動員する五輪観戦は「やめるべきだ」「感染防止のため東京に来るなど言いながら、五輪のためには正反対のことをしている」と批判。コロナから都民の命を守る責任と権限は知事にあるとし、五輪中止の決断を求めました。

小池知事は「安全安心な大会に向け着実に準備を進める」と、あくまで五輪開催に固執する姿勢を示しました。

しんぶん赤旗 2021年6月3日(木)

**東京五輪 中継会場 全国250超で計画 衆院委 畑野議員
質問で判明 専門家も人流増懸念**



(写真) 質問する畑野君枝議員＝2日、衆院文科委

今夏の東京五輪・パラリンピック大会中、会場外で競技を大型スクリーンで中継するライブサイトが全国250会場余りで計画されていることが2日、衆院文部科学委員会の畑野君枝議員の質問で明らかになりました。

東京五輪・パラリンピック組織委員会の布村幸彦副事務総長が答弁しました。

さまざまなイベントも行うライブサイトは、自治体と組織委が共同して行うものが19自治体30会場で計画され、地方自治体独自のものは145自治体227会場(2019年8月時点)の申請があります。

組織委は「現在、コロナ対策のあり方を含め、各自治体で調整を進めている状況」としていますが、これに加え、1日からパブリックビューイング(PV)の申請も始まっており、今後さらに増えることが予想されます。

ライブサイト、PVについては、コロナ感染症の専門家から「人流が増えることが懸念される」「これはもう論外だ」と共通して感染拡大につながるとの指摘があり、さらなる批判が起きそうです。

東京都渋谷区の代々木公園のライブサイト計画には反対署名が広がり、都は1日に五輪期間中の中止を決めています。都の当初の計画では、都内10会場で1日9万5千人以上、総計で285万人の来場を想定していました。

しんぶん赤旗 2021年6月3日(木)

**五輪感染防止規則集 業務膨大 各国が責任者任命 実効性は
政府が「安心・安全に実施する」と繰り返す東京五輪・パリ**

ンピック。感染拡大防止策の規則集「プレーブック」が、各国・地域の選手団や報道関係者の行動管理を詳細に定めます。各組織が指名する対策責任者は、多様な事務に責任を負います。いかに順守させ、実効性をどう担保するのか。(五輪問題取材班)



(写真)「アスリート、チーム役員」向けの規

則集「プレーブック」第2版(部分)

プレーブックは、4月28日に「アスリート、チーム役員向け」の第2版が公表されました。今月中には最終版の第3版が公表されます。英語版、日本語版とも60ページ弱。細かい字で指示を書き連ねます。

選手らは出国前に作成する「活動計画書」で日本での訪問先を特定します。提出後の変更は「極めて難しい」といいます。マスクは十分な量を、責任をもって準備します。

観客席には行けないほか、観光地、レストラン、ジムに行くことも禁止。ハグ、ハイタッチや握手も避け、選手村へのゲストも禁止されています。

国や文化によって「ルール」に対する受け止めは異なります。

そのルール順守の「カギとなる役割」を果たすのが、各国・地域の各組織に1人の設置を義務付ける「新型コロナウイルス対策責任者」(CLO)です。

CLOはチームのメンバーに「プレーブックを順守させる責任を負う」とされます。重責に加え、実際の業務は多岐にわたります。

選手らが自国出発前に用意する活動計画書などの書類を取りまとめるのはCLO。感染が確認された場合の濃厚接触者を調査するため、日本で接触する予定の相手のリストアップ作業も支援します。

日本入国後は▽選手のスケジュールに合わせ、毎日の新型コロナウイルス検査を手配する▽検査結果などを選手に連絡する▽陽性疑い者があれば日本の組織委に連絡し、選手村の診療所で確認検査を受けさせる▽陽性が確認されれば保健当局と協議して隔離期間を決める▽濃厚接触者となる可能性のある選手仲間らに連絡を取り、検査の可否などを伝える一などとされます。

陽性疑い者があれば、かなり多忙になるとみられます。

質問に答えない組織委 責任者人数 訓練場所・期間は



(写真) 国立競技場前に立つ五輪モニュ

メント＝東京都新宿区

東京五輪・パラリンピックで新型コロナウイルス感染対策の中心的役割を担うとされる、「新型コロナウイルス対策責任者」(CLO)。各国・地域の各組織に1人の設置を義務付けています。

プレーブック第2版は4月末の公表時点で、このCLOが「間もなく任命される」と記していました。

その責務については公表時の報道発表文が、「すべての感染防止対策の実行を監視する」「参加者らが詳細な『活動計画書』に

従うことを確実にする」などと説明します。

その上で、任命されたCLOが「大会期間を通じて『カギとなる役割』を担えるよう、広範囲にわたる訓練を受ける」としていました。

では開幕まで2カ月を切った現時点で、何カ国の何人がCLOに任命されたのか。5月25日に東京2020組織委員会に質問を送りましたが、この点には回答がありませんでした。

また、広範な業務について「訓練」を実施する主体はどのなのか、訓練の場所や期間はどうか。出発前にそれぞれの自国で行うのか、日本入国後に実施するのかも不明です。これらについても質問しましたが、組織委は返答していません。

具体的な回答があったのは、CLOについて「多様な事務を想定している」「CLO自体は1人だが、サポートする者を各組織側で登録いただく」という点でした。

組織委広報は現時点で回答のない質問について「担当部署に伝える」と繰り返します。他方で、「開示できないこともある。すべての質問に明確に答えられるわけではない」ともしています。

衆院選、秋の公算大 首相と公明代表、今国会延長せず

朝日新聞デジタル野平悠一、上地一姫 2021年6月3日 5時00分



会見する菅義偉首相＝2021年5月28日午後8

時4分、首相官邸、上田幸一撮影



菅義偉首相は2日、首相官邸で公明党の山口那津男代表と会談し、16日に会期末を迎える通常国会の会期を延長しない方針を確認した。首相は、新型コロナウイルス対応を優先する考えを示しており、10月に議員の任期満了を迎える衆院の解散・総選挙は、東京五輪・パラリンピック後の秋に行われる公算が大きくなった。

会談を受け、複数の自民党幹部が朝日新聞の取材に、解散は秋になるとの見通しを示した。解散前には新たな経済対策を打ち出すことも検討しているという。

首相は、山口氏と昼食を共にしながら約1時間にわたって会談。その後、山口氏は記者団に、会期を延長せず、2021年度補正予算案の編成も見送ることを確認したと語った。首相は2日夜、記者団に「国会は期間内に決められた法案をしっかりと通す。そのことが大前提」と述べた。

与党に残る法案のうち、重要法案と位置づける土地規制法案の会期内成立にめどがつきつつあるとの認識だ。コロナ対策の予備費が4兆円近く残っており、25日に東京都議選の告示も控えるなかで延長の必要はないと判断したとみられる。

首相は昨秋の政権発足以降、コロナ対策を「最優先」として早期の衆院解散に否定的な考えを示してきた。会期末の16日は10都道府県への緊急事態宣言の期間中で、東京五輪の開幕も7月

に迫っていることから、夏に総選挙を実施するのは困難との見方が与党内では大勢を占める。

コロナ対策への不満から内閣支持率の低迷が続く一方、首相が「切り札」と位置づけるワクチン接種が進めば、「雰囲気が変わる」（自民党幹部）との期待感も与党内にはある。首相は9月の自民党総裁任期満了までに解散する考えを公言しており、解散は9月5日に閉幕するパラリンピック後が有力視されている。首相に近い自民党幹部は、総選挙で勝利した後、党総裁選を無投票で乗り切る解散戦略を描く。ただ、コロナの感染状況次第では、シナリオ通りに進まない可能性もある。（野平悠一、上地一姫）

山口氏「五輪にいろいろな声ある」、首相「きちんと説明したい」

読売新聞 2021/06/02 21:30



菅首相

菅首相（自民党総裁）は2日、公明党の山口代表と首相官邸で会談し、今国会の会期を延長せず、16日に閉会することを確認した。今国会では、2021年度補正予算案の編成を見送ることも一致した。新型コロナウイルス対策は当面、21年度予算の予備費で賄うことになる。

山口氏は会談で、9日に就任後初の党首討論に臨む首相に「東京五輪・パラリンピックについて、いろいろな声がある。政府として安全・安心の大会にできる根拠を説明してほしい」と要請した。首相は「きちんと説明したい。ワクチン接種を加速的に進めていく。好ましい方向になるのではないかと」応じた。

また、首相は「政治とカネ」の問題で自民党を離党した菅原一秀・前経済産業相について「迷惑をかけている」と陳謝した。山口氏は、菅原氏が説明責任を果たすべきだとの考えを伝えた。次期衆院選での協力も申し合わせた。

枝野氏、不信任案出す? 「できない」から「ゼロではない」に修正

毎日新聞 2021/6/2 18:18 (最終更新 6/2 18:18)



立憲民主党の枝野幸男代表＝東京都千代田区

で2021年1月12日、藤井太郎撮影

16日の今国会会期末が近付き、立憲民主党の枝野幸男代表が菅内閣への不信任決議案を提出するかどうか注目が集まっている。枝野氏は新型コロナウイルスの感染拡大が続く中での衆院解散・総選挙に慎重な姿勢を見せてきたが、党内で「弱腰だ」との批判が高まったこともあり、徐々に会期内の提出も辞さないとの姿勢を強めている。

枝野氏は5月10日、国会内で記者団に「現状で衆院解散・総選挙ができる状況ではない。（菅義偉首相らは）不信任案を提出すれば解散すると明言しているので、提出はできないと思っている」と述べ、当面は提出しない考えを示した。

枝野氏はこの発言の直後、周囲に「フェーズが変われば、いつ

でも不信任案を出せる」と、会期内の提出を否定したわけではないと語っていたが、党内からは「なぜ政権を奪い取るという闘志を見せないのか」（ベテラン議員）などの批判が相次いだ。

こうした中、枝野氏は同 31 日の記者会見で「おそらく 11 月半ばまではほぼ同じような感染状況の中で、選挙をせざるを得ない」と指摘。「早く選挙をやって、しっかりとした体制を作った方がいいという要素は強まっている」と述べ、会期内の不信任案提出も「可能性はゼロではない」と軌道修正した。政府・与党が会期を延長しない方針を決めたこともあり、党幹部は 6 月 9 日の党首討論後の不信任案提出に前向きな姿勢を示す。

だが、不信任案を提出した場合、与党側は「政治空白を作っているのか。これまで言っていたことと違うじゃないか」（自民幹部）と批判する構えで、枝野氏は難しい判断を迫られそうだ。【宮原健太】

野党、菅原氏辞職めぐり攻勢 国会での説明要求

時事通信 2021 年 06 月 02 日 21 時 10 分



長（左）と立憲民主党の安住淳国対委員長＝5 月 27 日、国会内

選挙区内の有権者に現金を提供した疑惑の責任を取って議員辞職願を出した菅原一秀前経済産業相＝自民を離党＝の問題を受け、立憲民主党など野党は 2 日、攻勢を強めた。7 月の東京都議選や秋までに行われる衆院選を見据え、「政治とカネの問題」で「説明責任を果たさない自民党」と批判し、菅政権にダメージを与える狙いがある。

「（議員）辞職前に政治倫理審査会で、さまざまな疑惑の説明をしてもらってはどうか」。立憲の安住淳国対委員長は国会内で、自民の森山裕国対委員長と会談し、菅原氏に衆院政倫審に出席させるよう求めた。

野党には、菅原氏の辞職が 6 月にずれ込んだことで、夏のボーナス（314万2802円）が満額支給されることを問題視する声も多い。安住氏も記者団に「ボーナスを丸々もらって、国会からとんずらするのは許されるのか」と痛烈に皮肉った。

これに関し、菅原氏は 2 日夜、フェイスブックに「当初より、全額返上するつもりでした」と投稿、近く手続きに入る意向を示した。

野党の矛先は安倍晋三前首相や自民党の二階俊博幹事長にも向かう。安住氏は森山氏との会談で、2019 年参院選広島選挙区買収事件をめぐる同党本部からの支出 1 億 5000 万円の使途に関し、安倍、二階両氏を国会に参考人招致するよう求めた。

ただ、与党は通常国会を延長せず会期末の 16 日で閉じる方針で、自民党はいずれの要求にも応じるつもりはない。共産の穀田恵二国対委員長は記者会見で「自民党自身に反省がない。あきれられるばかりだ」と語った。

二階氏「ただちに解散の決意」 内閣不信任案提出なら

日経新聞 2021 年 6 月 1 日 14:30



自民党の二階幹事長

自民党の二階俊博幹事長は 1 日の記者会見で、野党が今国会で菅義偉内閣の不信任決議案を提出した場合は衆院を解散すべきだとの考えを改めて表明した。「ただちに解散の決意はある」と述べた。

立憲民主党の枝野幸男代表が 5 月 31 日の記者会見で、不信任案の提出について「可能性はゼロではない」と発言したことに答えた。二階氏は新型コロナウイルスの感染拡大に伴う緊急事態宣言下の解散の是非を問われ「周囲の意見をよく聞き判断したい」と話した。

立民・枝野氏「3 カ月の会期延長必要」 不信任案「可能性ゼロでない」

日経新聞 2021 年 5 月 31 日 18:56



国会内で記者会見する立憲民主党の枝野代表（31 日午後）

立憲民主党の枝野幸男代表は 31 日の記者会見で、6 月 16 日までの今国会の会期について「少なくとも 3 カ月程度の延長は必要だ」と述べた。新型コロナウイルス対策を盛り込む補正予算案や、LGBT（性的少数者）の理解増進に向けた法案などを審議すべきだと主張した。

枝野氏は 7 月 4 日投票の東京都議選や同月 23 日開幕の東京五輪に触れ、期間中に国会審議してもおかしくないとの認識を示した。菅義偉内閣への不信任決議案の提出は「可能性はゼロではない」と話した。

枝野氏は 5 月上旬に、新型コロナの感染拡大下での不信任案提出に慎重な姿勢を示していた。31 日の記者会見で、10 月 21 日までの衆院議員の任期中は同じような感染状況が続く可能性がある」と指摘したうえで「早く選挙をしてしっかりとした体制をつくったほうが感染抑制のためにもいい」と語った。

枝野氏、バランス腐心...共産の協力期待 連合は反発 衆院選

読売新聞 2021/06/01 05:00

読者会員限定です

野党、安倍氏らの説明要求 参院広島選挙の資金投入で

2021/6/2 11:34 (JST)共同通信社



安倍晋三前首相（左）、自民党の二階俊博幹事長

立憲民主など野党3党の国対委員長は2日、国会内で会談し、2019年参院選広島選挙区の買収事件で有罪が確定し、当選無効となった河井案里氏陣営に対する自民党の1億5千万円の資金投入を巡り、自民前総裁の安倍晋三前首相と二階俊博幹事長に国会で説明を求める方針で一致した。

立民の安住淳国対委員長は記者団に「問題が解明されていない。誰が指示を出したのかもはっきりせず、党として説明責任がある」と強調した。

二階氏「きれいになった」に異論 自民・石破、岸田氏

時事通信 2021年06月02日 16時30分



自民党の石破茂元幹事長

自民党で続く「政治とカネ」の問題をめぐる、二階俊博幹事長が「随分きれいになってきている」と発言したことに対し、党内から2日、異論が相次いだ。石破茂元幹事長はラジオ日本番組で、過去の選挙と比較して「かかる金は少なくなった」としながらも、『「きれいになった」』とは論理的につながらない。金で選挙を左右しようとする人が根絶されたわけではない」と指摘した。

岸田文雄前政調会長はテレビ朝日番組で、河井克行元法相・案里夫妻による買収事件が批判を招いて4月の参院広島再選挙で敗北した経験を踏まえ、「政治とカネの問題に国民の目は大変厳しい。幹事長にも受け止めていただき、党の信頼回復に努力をお願いしたい」と訴えた。

二階氏、政治とカネ「ずいぶんきれい」に 野党は疑問視

時事通信 2021年06月01日 18時03分



自民党の二階俊博幹事長

自民党の二階俊博幹事長は1日の記者会見で、同党をめぐる「政治とカネ」の問題について「ずいぶんきれいになってきている。このことは評価していただければいい」と述べた。「カネを使って選挙をしたい人は誰もいない。少なくとも自民党の中にはいない」とも強調した。

ここ最近では、吉川貴盛元農林水産相が収賄罪で在宅起訴され、2019年参院選に絡む買収事件では河井案里元参院議員の有罪が確定、当選が無効になり、いずれも離党に追い込まれた。同党の菅原一秀前経済産業相は地元で現金を配ったとされる問題で議員辞職する方向で、実態と二階氏の認識にはずれがある。

立憲民主党の安住淳国対委員長は国会内で記者団に「耳を疑うような話だ。どこがどうきれいになっているのか、(国会の)政治倫理審査会に来て説明してほしい」と述べ、発言を疑問視した。

二階氏「政治とカネ、きれいになった」...安住氏「耳を疑う話だ」

読売新聞 2021/06/02 06:30



記者会見する自民党の二階幹事長（自民党本部で）

＝中田征志撮影

自民党の二階幹事長は1日の記者会見で、同党で相次ぐ「政治とカネ」の問題が次期衆院選に与える影響を問われ、「随分、政治とカネの問題はきれいになってきている。マスコミも国民も評価していただければいい」と述べた。

「金のかからない選挙を候補者が一番望んでいる。自民は率先して向き合っていきたい」とも語った。二階氏は、同じ政党の候補者同士で争い、金権選挙の温床とも指摘された中選挙区制時代に比べ、改善していると主張したかったようだ。

これに対し、立憲民主党の安住淳国対委員長は「耳を疑うような話だ」と発言を批判した。自民党内からも「新しい問題が次々出ているのに何を言っているのか。国民に理解されない(ベテラン)」との声が漏れた。

一方、二階氏は同じ記者会見で、野党から内閣不信任決議案が提出されれば「直ちに(衆院)解散の決意はある」と語った。提出の可能性に言及した立民の枝野代表をけん制したものだ。

「政治とカネ」菅政権にまた打撃 衆院選への影響を懸念

朝日新聞デジタル 野平悠一、山下龍一、横山翼 2021年6月1日 20時41分



菅原一秀・前経済産業相

秋元明 衆院議員	2019年12月、カジノを含む統合型リゾート(IR)事業をめぐる収賄容疑で逮捕。保釈後に証人買収の疑いで再び逮捕。現在公判中
河井克行 元法相	19年参院選をめぐる公職選挙法違反(買収)で、20年6月に逮捕。案里氏は今年2月に有罪確定し、当選無効に。克行氏は公判中
河井案里 元参院議員	
安倍晋三 前首相	「桜を見る会」前日の夕食会問題で、安倍氏の公設第1秘書(辞職)が昨年12月、政治資金規正法違反で略式起訴。100万円の罰金刑を受けた。安倍氏は不起訴(嫌疑不十分)
吉川貴盛 元農林 水産相	鶏卵業者からの現金供与と疑惑が発覚し、今年1月に収賄罪で在宅起訴。衆院議員も辞職

自民党の「政治とカネ」の問題が再び菅政権を直撃した。前経済産業相の菅原一秀衆院議員が1日、地元で香典や現金を渡したとされる問題を受けて議員辞職願を提出。衆院議員の任期満了が10月に迫り、与党内からは総選挙への影響を懸念する声があがっている。

菅原氏は同日夜、「ご報告」と題し、「政治活動において公職選挙法に触れる部分があった。当局への説明を終え、けじめとして辞職する決意をした」とのコメントを発表した。ただ、国会などへは姿を見せず、記者会見も開かなかった。閣僚経験者の一人は「俺の選挙にも影響がある。困ったもんだ」と憤りを隠さなかった。

自民党では、安倍、菅両政権下で「政治とカネ」をめぐる問題

が相次いでいる。今年1月には、鶏卵大手の前代表から賄賂を受け取ったとして吉川貴盛元農水相が収賄罪で在宅起訴。また、2019年参院選をめぐる巨額買収事件で、元参院議員の河井案里氏が2月に有罪判決が確定し、当選無効。夫の克行元法相も4月に議員辞職し、公判が続いている。議員辞職に至った事例はこの半年で菅原氏で4人目となった。

吉川、河井両氏の議員辞職や当選無効などに伴う4月の衆参3選挙で、自民党は勝利を見込んでいた参院広島選挙区再選挙でも敗北し、「全敗」を喫したばかり。党幹部は「広島は特殊事情だった」として、ほかの選挙と切り分けようとするが、「政治とカネ」が党の想定を上回る逆風をもたらしただけに、菅原氏の問題を受け、党内では懸念の声が強まっている。

自民党と連立を組む公明党の山口那津男代表は1日の記者会見で、「有権者に厳しい目で見られるということをしっかり受け止めて対応する必要がある。過去も大きな選挙が政治家の言動によって影響し合うことがあった」と危機感をあらわにした。

一方、野党側からは自民党で相次ぐ不祥事に批判の声があがった。

立憲民主党の福山哲郎幹事長は記者会見で、「前代未聞だ。こういったことが続げざるに起こっていることについて自民党に猛省を促す」と述べた。また、立憲の安住淳国会対策委員長も、「菅原さんも河井夫婦も国会では責任があるにもかかわらず説明責任を果たしてない」と指摘。「自民党の長期政権のおごりの中で人心がうんでいるとしか思えない」と批判した。(野平悠一、山下龍一、横山翼)

菅原前経産相が報道機関に送った書面の全文

菅原氏が「ご報告」と題して報道機関に送った書面の全文は以下の通り。

◇

ご報告

国民の皆様、地元練馬の皆様、そして、今日まで一緒に国会活動ならびに政治活動をともししてきた国会議員、都議会議員、区議会議員の皆様、全ての自民党関係者の皆様、苦楽をともししてきた秘書や職員の皆様には、大変なご迷惑とご心配をおかけしましたことを心よりお詫(わ)び申し上げます。

練馬区議会議員初当選から数えて31年という長きにわたり、地元の皆様には、不肖私の議員活動及び政治活動に対して、本当に温かいご支援を賜りましたことを、衷心より厚く御礼申し上げます。

すでに数々の報道がございましたが、私の政治活動において、一部、公職選挙法に触れる部分があり、当局の事情聴取に多くの時間を使って丁寧に説明してまいりました。そして、すべて包み隠さず当局への説明を終え、熟慮を重ねた結果、けじめとして、本日衆議院議員を辞職する決意を致しました。

また、本日付けで自民党に離党届を提出致しました。

これまで6期17年半にわたり地元の皆様のご支持を賜り、議席をいただいてまいりましたが、お一人おひとりのお気持ちを考えると誠に忸怩(じくじ)たる思いでいっぱいです。

平成2年4月にサラリーマンを辞め、徒手空拳、マイク1本で駅に立ち、区議会議員として2期、都議会議員1期を経て、平成15年から17年6カ月間、衆議院議員を務めさせていただ

きました。そして、その間に、経済産業大臣という国家の重責を担う経験までさせていただきました。

しかしながら、今回、私の不徳の致すところにより、このような事態になりましたことは、本当に申し訳なく慚愧(ざんき)に堪えません。重ねてお詫び申し上げる次第です。

本来であれば、地元をはじめ国民の皆様にご説明をしたいところですが、今日時点で当局からの処分がなされておらず、さらにコロナ禍であることから、現時点では控えさせていただきます。

なお、今後のことは一切白紙です。

時機をみてお詫びとご説明をしてまいります。

二階幹事長、党内の政治とカネに「随分きれいになっている。マスコミも国民も評価するべき」 1.5億円問題には答えず

東京新聞 2021年6月1日 20時06分

自民党の菅原一秀前経済産業相が選挙区内の行事の際、現金を配布した疑惑で議員辞職願を提出したことに関連し、二階俊博幹事長は1日の記者会見で「随分、政治とカネの問題はきれいになってきている。マスコミも一般国民も評価してしかるべきだ」と強弁した。

二階氏は「金を使って選挙をやりたいと思う者は少なくとも自民党にはいない。選挙に金が必要だと言われること自体、本当に屈辱だ」と主張。党が金権政治からの脱却に取り組んでいるとして「国民に理解されるよう、しっかり努力していきたい」と強調した。

有権者に香典や現金を配った疑惑がある菅原氏のほかにも、党内では2019年の参院選広島選挙区の公選法違反(買収)事件で元法相の河井克行元衆院議員と案里元参院議員の夫妻が逮捕され、案里氏は有罪が確定。今年1月には吉川貴盛元農相が在任中の収賄罪で在宅起訴されるなど政治とカネの問題は後を絶たない。

本紙記者は会見で、河井夫妻側に1億5000万円を提供した経緯が未解明だと指摘して「説明責任をどう考えるか」と質問したが、二階氏は回答しなかった。林幹雄幹事長代理が代わって「今まで何遍も聞かれ、お答えしているところ」と応じるにとどめた。

立憲民主党の枝野幸男代表は党会合で「こんな政権与党総ぐるみの政治とカネの問題があるというのは過去に聞いたことがない。きれいになったどころか、むしろ大掛かりなひどい話になっているのではないかと批判した。(山口哲人)

立民 枝野代表 “政治とカネ むしろひどい話” 二階氏発言受け NHK 2021年6月1日 18時06分



政治とカネの問題をめぐる、自民党の二階幹事長が「ずいぶんきれいになってきているのではないかと発言したことについて、立憲民主党の枝野代表は、河井案里氏らによる選挙違反事件を念頭に、むしろ状況はひどくなっていると批判しました。

自民党の二階幹事長は1日の記者会見で「政治とカネの問題は

ずいぶんきれいになってきているのではないかと。カネを使って選挙をやりたいと思ってる者は自民党にはおらず、真摯（しんし）に向き合っていきたい」などと述べました。

これについて立憲民主党の枝野代表は党の会合で、河井案里氏らによる選挙違反事件を念頭に「自民党から1億5000万円もの資金が特定の候補者に流れ、その候補者が摘発される『政権与党総ぐるみ』の政治とカネの問題は過去に聞いたことがなく、きれいになったところか、むしろひどい話になっている」と批判しました。

また、立憲民主党の安住国会对策委員長も記者団に対し「二階氏の発言は耳を疑う。どこがどうきれいになっているのか説明してほしい」と述べました。

首相、菅原氏疑惑を陳謝 公明党代表に、会期延長否定

2021/6/2 13:38 (JST)6/2 13:55 (JST)updated 共同通信社

菅義偉首相（自民党総裁）は2日、公明党の山口那津男代表と官邸で会談し、菅原一秀前経済産業相の現金配布疑惑を巡り「ご迷惑をお掛けしている」と陳謝した。併せて、今国会の会期は延長せず、残る法案の成立に全力を挙げることで一致。今国会で2021年度補正予算案を編成しない方針も確認した。会談後、山口氏が記者団に明らかにした。

菅原前経産相が議員辞職願 現金提供疑惑で引責—東京地検、略式起訴へ

時事通信 2021年06月01日20時11分



菅原一秀前経済産業相



自民党の菅原一秀前経済産業相（59）＝衆院東京9区＝は1日、議員辞職願を大島理森衆院議長宛てに提出した。自民党には離党届を出した。菅原氏が選挙区内の有権者に現金を提供した疑いが浮上。東京都議選の告示が25日に迫る中、党内から責任を問う声が上がっていた。東京地検特捜部は近く菅原氏を公職選挙法違反の罪で略式起訴する見通しだ。

菅原氏は菅義偉首相に近く、安倍政権時代の2019年9月、元法相河井克行被告（58）＝自民離党、衆院議員辞職＝とともに官房長官だった菅首相の後押しで入閣した経緯がある。菅原氏の辞職は首相にとって痛手となりそうだ。

議員辞職は近く衆院本会議で許可される見通し。自民党も党紀委員会が離党を了承する。衆院議員の任期満了が10月21日に迫っているため、公選法の規定により辞職に伴う補欠選挙は行われない。

菅原氏は1日、政治活動の一部の公選法抵触を認め、「けじめ

として議員を辞職する決意をした」とする談話を発表。党幹部には電話で「ご迷惑をお掛けします。申し訳ありません」と伝えた。

公選法は政治家が自ら葬式に出席して香典を出すなどの場合を除き、選挙区内の有権者への寄付を禁じている。

特捜部は昨年6月、菅原氏が秘書を通じ、選挙区内の延べ27人に「枕花」や「香典」の名目で計約30万円相当を寄付したと認定した上で、本人の謝罪などを考慮して起訴猶予処分とした。しかし、検察審査会が今年2月、起訴相当と議決したことを受け、再捜査に着手した。

こうした中、菅原氏が選挙区内の町内会の行事などの際に「祝儀」や「会費」として1回当たり数千～1万円程度を提供していた疑いが浮上。特捜部は菅原氏から任意で事情聴取していた。

菅原前経産相、議員辞職願を提出 自民は離党、現金配布疑惑で

2021/6/1 21:08 (JST)共同通信社



前経産相の菅原一秀衆院議員

自民党の菅原前経済産業相（衆院東京9区）は1日、選挙区内の行事の際、祝儀や会費名目で現金を配布したとの疑惑を受け、大島衆院議長宛てに衆院議員辞職願を提出した。3日の衆院本会議で許可される見通しだ。自民党には離党届を出した。党は、持ち回りによる2日の党紀委員会での審査を経て正式に受理する方針。野党は、相次ぐ「政治とカネ」問題に対し「言語道断」と批判を強めた。

自民党の世耕参院幹事長は「本人がしっかり説明責任を果たすべきだ」と語った。

立憲民主党の福山幹事長は「前代未聞だ。猛省を促す」と語った。共産党の穀田国対委員長は「自民党には自浄作用が全くない」とした。

菅原前経産相、衆院議員辞職へ 特捜部、近く略式起訴で調整

2021/6/1 12:33 (JST) 共同通信社



自民党の菅原一秀前経済産業相

自民党の菅原一秀前経済産業相（59）＝衆院東京9区＝は、選挙区内の行事の際、祝儀や会費名目で現金を配布したとの疑惑を受け、衆院議員を辞職する方向で最終調整に入った。一方、東京地検特捜部は近く、公選法違反（寄付行為）の罪で、菅原氏を略式起訴する方向で調整しているもようだ。複数の関係者が1日、明らかにした。

菅原氏は近く、大島理森衆院議長宛てに辞職願を提出し、早ければ3日の衆院本会議で許可される見通し。それに先立ち、1日にも自民党に離党届を提出する。

菅原一秀・前経産相、議員辞職へ 略式起訴の見通し

朝日新聞デジタル 2021年6月1日 10時20分



記者の取材に応じる菅原一秀氏=2020年1月20日午前11時、国会、西畑志朗撮影



前経済産業相の菅原一秀衆院議員（59）＝東京9区＝側が地元で香典や現金を渡したとされる問題で、菅原氏が1日にも自民党を離党したうえで議員辞職願を提出する意向を固めたことが、関係者への取材でわかった。香典や現金などについては、東京地検特捜部が近く、公職選挙法違反（選挙区内での寄付）の罪で菅原氏を略式起訴する見通しだ。

同罪の法定刑は50万円以下の罰金。簡裁の略式命令による罰金刑が確定すれば、公選法の規定で衆院議員を失職する。公民権は原則5年間停止され、その間は立候補もできなくなる。

特捜部は2020年6月、菅原氏が17～19年に選挙区内で枕花を贈ったり香典を秘書に代理持参させたりしたとして、30万円の違法寄付を認定したうえで、「公選法を軽視する姿勢が顕著とまでは言いがたい」などと説明して不起訴（起訴猶予）とした。

これに対し、東京第四検察審査会は今年3月、「起訴相当」とする議決を公表し、30万円という特捜部の事実認定は絞り込みすぎだと指摘した。

関係者によると、議決を受けて再捜査した特捜部は、地元で開かれた祭りの際に主催者の町内会に会費名目で渡すなどした現金数十万円も違法と認定。悪質性が高まったとして略式起訴する方針に転じた。菅原氏は違法性を認めて略式起訴に同意する意向で、処分を受ける前に議員辞職することにしたとみられる。

菅原氏は03年初当選で当選6回。略式起訴は、書面審理で罰金などを求める簡易的な手続きで、簡裁が「不相当」と判断しない限り公開の正式裁判は開かれない。

衆院事務局によると、6月1日時点で在職していれば、夏のボーナスにあたる期末手当が満額支給される。だが、その前月の5月中に辞職すれば8割に減額され、4月以前の辞職の場合は支給されない。

菅原前経産相、再捜査で追い込まれ辞職 「熟慮重ね…」に「いまさら遅い」と支持者ら

東京新聞 2021年6月1日 22時44分

東京地検特捜部による公選法違反（寄付の禁止）罪での略式起訴が迫る中、自民党の菅原一秀前経済産業相（59）＝衆院東京9区＝が1日、議員辞職願を提出した。特捜部は当初の捜査では不起訴としたが、市民からなる検察審査会が「起訴相当」と議決したことで再捜査し、新たな現金配布疑惑をつかんだ。菅原氏は

略式起訴による失職が避けられない状況となり、辞職の道を選んだ。

「私の政治活動において、公選法に触れる部分があった。熟慮を重ね、このたび衆院議員を辞職する決意をいたしました。心からおわび申し上げます」

菅原氏の地元練馬区の男性は1日、菅原氏からの手紙を受け取った。男性は「いまさら遅い。香典配布疑惑の時点で辞めるべきだった」と切り捨てた。

秘書を通じて有権者に香典を渡したとされる公選法違反疑惑が、週刊誌で報じられたのは2019年10月。安倍内閣で経産相として初入閣した翌月だった。菅原氏は経産相を辞任し、報道陣に「私の問題で国会が停滞することは本意でない」と説明していた。

公選法は政治家による選挙区内での寄付を禁じており、罰金以上の刑が確定すれば失職する。特捜部は20年6月、香典の代理配布など公選法に抵触する寄付が30万円あったと認定したが、「法軽視の姿勢が顕著」と言い難い」として不起訴（起訴猶予）に。これを覆したのが、今年2月の検察審査会の起訴相当議決だった。

議決で「検察は容疑内容を絞り込みすぎだ」と批判され、特捜部は再捜査。香典以外にも「祝儀」や「会費」の名目で数十万円を配っていた新たな疑惑が浮上した。

関係者によると、夏祭りの主催者に祝儀として現金を渡し、幼稚園の運動会や卒園式、慰霊祭などの際にも現金を配ったとされる。

ある元秘書は「支援者をランク分けし、特AやAランクが主催するイベントには自ら顔を出し、現金を渡していた」と証言する。

菅原氏は香典問題が落ち着いた昨秋、大臣辞任後は控えていた朝の街頭演説を再開していた。「菅内閣はコロナで失われた雇用を取り戻します!」。ピンクののぼり旗を掲げ、練馬駅前でマイクを握る姿を目撃した別の元秘書は、「以前と変わらない様子で、秘書にあれこれ指示していましたよ」と苦笑いする。

ただ、先月に入ると支援者に「離党することになりそうだ」とこぼすことも。別の元秘書は「まだ説明責任を果たしていない。自分がやってきたことを正直に話してほしい」と語った。（小沢慧一、三宅千智）

菅原元経産相 違法な寄付 公選法違反で略式起訴へ 東京地検 NHK2021年6月1日 19時14分



秘書が選挙区内の有権者に香典などを渡していた問題で起訴猶予になった菅原一秀元経済産業大臣が、香典などのほかにも地元の行事に参加した際に、合わせておよそ50万円の違法な寄付をしていたとして、東京地検特捜部が近く公職選挙法違反の罪で、略式起訴する方向で検討していることが関係者への取材でわかりました。

菅原元経済産業大臣は、選挙区内の有権者に秘書が香典などを渡していたとして公職選挙法違反の疑いで告発状が提出され、東京

地検特捜部は去年6月、香典や枕花合わせて30万円分を寄付していたことを認定したうえで「公職選挙法を軽視する姿勢が顕著とまでは言い難い」などとして起訴猶予にしました。

しかし、東京第4検察審査会はことし2月、「国会議員はクリーンであってほしいという国民の切なる願いにも十分配慮すべきだ」などとして「起訴すべきだ」と議決し、特捜部は改めて捜査を進めていました。

その結果、特捜部は、香典や枕花のほかにも、平成30年以降、菅原氏が地元の祭りなどの行事に参加した際に「祝儀」や「会費」の名目で、主催者側に渡していた現金合わせておよそ50万円分についても、違法な寄付にあたることを認定し、近く、菅原氏を公職選挙法違反の罪で略式起訴する方向で検討していることが関係者への取材でわかりました。

関係者によりますと、特捜部の調べに対し菅原氏は、地元での現金提供を大筋で認めているということです。

略式起訴は、検察が簡易裁判所に書面だけの審理で罰金刑などを求める手続きです。

今後、菅原氏が略式起訴され罰金刑が確定すれば、原則として公民権が5年間停止され、その間のすべての選挙に立候補できなくなります。

「国会議員はクリーンで」検察審査会の議決で再捜査

菅原氏はおとし9月、第4次安倍第2次改造内閣で初入閣し、経済産業大臣に就任しました。

しかしその翌月、「週刊文春」で、菅原氏の指示で選挙区内の有権者への贈答品のリストを作成してメロンやかきなどを配ったり、秘書が選挙区内の支援者の通夜で、2万円の香典を手渡したりしていたなどと相次いで報じられました。

公職選挙法は、国会議員などの政治家が選挙区内の人に金品を渡すことを違法な寄付として禁じていて、香典についてもみずから葬儀や通夜に出席して渡さないかぎり罰則の対象になります。

菅原氏は当初、国会で「公職選挙法や政治資金規正法に関わることはない」と説明し、有権者に金品を渡したことはないことを答弁していましたが、香典の疑惑が報じられた翌日に大臣を辞任し、「通夜には出席するつもりだったが、台風19号の閣僚会合が入ったため翌日の葬儀にはみずから出席して香典を持って行った。秘書も渡していたことはあとで知った」などと釈明しました。

菅原氏に対しては、公職選挙法違反の疑いで告発状が提出され、東京地検特捜部は、菅原氏本人や秘書など関係者から事情を聴くなど捜査を進めました。

一方、菅原氏は去年6月、国会の会期末を前に記者会見し、離党や議員辞職を否定したうえで、「選挙区内で秘書が葬儀に出席して香典を渡していた点など、一部、公職選挙法に触れる事案があった。認識が甘かったと大いに反省している」などと陳謝しました。

この会見の9日後、特捜部は選挙区内の有権者に香典や枕花合わせて30万円分を寄付していたことを認定したうえで「大半のケースは、菅原氏がみずから吊問しており、公職選挙法を軽視する姿勢が顕著とまでは言い難い。大臣を辞任し、記者会見で事実を認めて謝罪したことも考慮した」などとして起訴猶予にします。しかし、東京第4検察審査会はことし2月、「香典は個人的な関係だけで渡したのではなく、将来における選挙も念頭に置いた

ものとするのが自然だ。検察は、国会議員はクリーンであってほしいという国民の切なる願いにも十分配慮すべきだ」として菅原氏を「起訴すべきだ」と議決しました。

特捜部はこれを受けて、改めて菅原氏や元秘書らから事情を聴くとともに、選挙区の練馬区に検事を派遣し、支援者からも事情を聴くなど再び捜査を進めました。

その結果、菅原氏が香典や枕花のほかにも、地元で開催される盆踊りなど、さまざまな行事の主催者に「祝儀」や「会費」の名目で1回当たり数千円程度の現金提供を繰り返していた疑いがあることが明らかになっていました。

菅原元経産相 議員辞職願を提出 公選法違反容疑で東京地検捜査

NHK2021年6月1日 19時23分

自民党の菅原一秀 元経済産業大臣は、選挙区内で現金を提供したなどとして、東京地検特捜部が公職選挙法違反の疑いで捜査を進めていることを受けて、1日、衆議院に議員辞職願を提出しました。

自民党の菅原一秀 元経済産業大臣は、選挙区内の有権者に秘書が香典などを渡していたとして公職選挙法違反の疑いで刑事告発され、去年6月に起訴猶予となりましたが、東京の検察審査会は、ことし2月に「起訴すべきだ」と議決しました。

関係者によりますと、菅原氏は、香典などのほかにも地域の行事に参加した際に数千円程度の現金を行事の主催者などに提供するケースがあったということで、東京地検特捜部は、菅原氏に改めて任意で事情を聴くなど捜査を進めています。

菅原氏は、こうした事態を招いた責任を取りたいとして、1日午後7時すぎ、代理人を通じて、衆議院に議員辞職願を提出しました。

また、菅原氏は、自民党に離党届も提出しました。

菅原氏は、衆議院東京9区選出の当選6回で、59歳。東京都議会議員などを経て、平成15年の衆議院選挙で初当選し、おとし9月の内閣改造で経済産業大臣に就任しましたが、秘書が香典を手渡していたなどと週刊誌で報じられたことを受け、就任から1か月余りで辞任しました。

菅原氏の辞職は近く衆議院本会議で認められる見通しですが、衆議院議員の任期満了が10月に迫っていることから、公職選挙法の規定に基づき、東京9区での補欠選挙は行われません。

菅原氏「公選法に触れる部分 けじめとして辞職する決意」



菅原一秀・元経済産業大臣は議員辞職願を提出したあと、1日夜、報道機関に対してコメントを発表しました。

この中で菅原氏は「政治活動において、一部、公職選挙法に触れる部分があり、当局の事情聴取に多くの時間を使って丁寧に説明してきた。すべて包み隠さず説明を終え熟慮を重ねた結果、けじめとして衆議院議員を辞職する決意をした」としています。

そのうえで「不徳の致すところにより、このような事態になったことは本当に申し訳なくざんきに堪えない。本来であれば地元を

はじめ国民の皆様へ直接お詫びと説明をしたいところだが、当局からの処分がなされておらず、コロナ禍であることから現時点では控えさせていただく。今後のことは一切白紙であり、時機をみてお詫びと説明をしていく」としています。

与党内から衆院選への影響を懸念の声 野党は攻勢強める構え
菅原元大臣は自民党内の派閥には所属していませんが、菅総理大臣が官房長官を務めていた際に、支援する勉強会を立ち上げるなど菅総理大臣に近いことでも知られてきました。

来月には、東京都議会議員選挙、秋までには衆議院選挙が行われる中、与党内からは、こうした選挙への影響を懸念する声が出ていて、自民党としては、影響を最小限にとどめたい考えです。一方、野党側は、議員辞職しても疑惑は晴れず、相次ぐ政治とカネの問題について国会の場で説明するよう与党側に求める方針で、攻勢を強めていく構えです。

自民 下村政調会長 「疑念抱かれることのない活動を」



自民党の下村政務調査会長は記者会見で、1日午後、菅原氏から、自民党を離党し、議員辞職する意向を記した手紙を受け取ったことを明らかにしました。

そのうえで「国会議員としての責任は重く、本人もそれを自覚したのではないのか。われわれ国会議員は、国民に疑念を抱かれることのないような政治活動をしていく必要があると改めてかみしめている」と述べました。

公明 山口代表 「説明責任果たすよう強く求める」



公明党の山口代表は、記者会見で「離党などが取り沙汰されるような状況は極めて遺憾だ。いやしくも国会議員に疑惑が投げかけられ、刑事手続きが進んでいく状況なので、一刻も早く本人がきちんとした説明責任を果たすよう強く求めたい」と述べました。

立民 安住国対委員長 「説明責任果たしていない」



立憲民主党の安住国対策委員長は、記者団に対し「自民党は、菅原氏が経済産業大臣の時に出来たさまざまな不祥事について、本人に説明を求めてこなかったし、菅原氏も説明責任を果たしていない。自民党の長期政権のおごりの中で人心がうんでのう」と述べました。

共産 穀田国対委員長 「自民 責任極めて重大」



共産党の穀田国対策委員長は、記者会見で「菅原氏は大臣を辞

めるときなどにしかるべき説明をすると言っていたと思うが、もうお忘れなのか。実際はこれまで説明責任を1つとして果たしていない。また、今の状況は自民党にも全く自浄作用がないことを証明しており、その責任は極めて重大だ」と述べました。

しんぶん赤旗 2021年6月3日(木)

菅原氏辞職 買収疑惑の説明要求 野党国対委員長会談で一致



(写真) 野党国対

委員長会談。左から5人目は穀田恵二国対委員長＝2日、国会内

日本共産党、立憲民主党、国民民主党の国対委員長は2日、国会内で会談し、衆院に議員辞職願を提出した自民党の菅原一秀前経済産業相に対して、選挙区の有権者に現金を配った疑惑について一切説明していないと批判し、政治倫理審査会で説明するよう求めることで一致しました。

菅原氏は2019年の経産相就任直後に有権者の親族の葬儀で秘書らに香典を持たせたことが発覚し、辞任しています。今年4月には選挙区内の行事で現金を配ったことが明らかになり、厚生労働委員会の理事を辞任。これらの際に一切の説明をしていません。

会談ではまた、「政治とカネ」の問題に関わって、2019年の参院選広島選挙区での河井案里元参院議員と夫・克行元法相による選挙買収事件をめぐる自民党本部が河井陣営に政党助成金を含む1億5千万円の資金を提供していた問題で、誰が指示し、何に使ったのか、当時の自民党の責任者である安倍晋三前総裁と二階俊博幹事長に国会で説明を求めることで一致しました。

会談後、立民の安住淳国対委員長は自民党の森山裕国対委員長に申し入れ、森山氏は持ち帰って検討すると答えました。

時事通信 2021-06-01 18:57 社会

SEALDs元メンバー勝訴＝中傷投稿「真実性なし」―東京地裁

安全保障関連法に反対した学生団体「SEALDs（シールズ）」のメンバーだった福田和香子さん（27）ら2人が、ツイッターに中傷する内容の投稿をされ名誉を傷つけられたとして、東京都品川区の女性に計990万円の損害賠償を求めた訴訟の判決が1日、東京地裁であった。藤沢裕介裁判長は投稿内容は真実と認められないとして、計99万円の支払いを命じた。

判決によると、女性は2016年1月～18年6月、匿名のアカウントで福田さんらの実名を挙げ、「工作員」「売春婦」「報酬のためにデモしただけ」などと計33件の投稿をした。

藤沢裁判長は、大半の投稿が中傷に当たると認定。「臆測と強引な関連付けで個人を攻撃した色彩が強く悪質だ」と指摘した。

元シールズへの中傷は「違法」 ツイッター投稿に賠償命令
2021/6/1 19:20 (JST) 共同通信社



判決後、記者会見する原告の福田和香子さん

＝1日午後、東京・霞が関の司法記者クラブ

安全保障関連法に反対した若者グループ「SEALDs（シールドズ）」の元メンバー2人が、デモ活動により不当な対価を得たなどとするツイッターへの投稿で中傷されたとして、東京都の女性に計990万円の損害賠償を求めた訴訟の判決で、東京地裁は1日、投稿の違法性を認め、計99万円の支払いを命じた。

藤沢裕介裁判長は、投稿内容は「独自の見方や単なる臆測にすぎず、真実相当性がない」と指摘。大半の投稿について「原告らの社会的評価を低下させた」として名誉毀損に当たると判断した。

SEALDs 元メンバーへの中傷、「臆測で攻撃」と判決

朝日新聞デジタル村上友里 2021年6月1日 20時43分



判決後、会見する福田和香子さん

＝2021年6月1日午後4時32分、東京・霞が関、村上友里撮影



安全保障関連法制に反対した学生グループ「SEALDs（シールドズ）」の元メンバー2人がSNS上で中傷されたとして、投稿した東京都の女性に損害賠償を求めた訴訟の判決が1日、東京地裁であった。藤沢裕介裁判長は「臆測と強引な関連付けによって攻撃した色彩が強く悪質だ」として、計99万円の支払いを命じた。

判決によると、被告の女性は2016～18年、ツイッター上で原告の福田和香子さんらの実名をあげ「何をして金をもらっているのでしょうか」「享楽をするための報酬のためにデモしただけじゃん、嘘（うそ）つき」などと投稿した。

判決は、政治的な言論について「批判的な立場からの自由な意見交換も保障されるべき」としながら、今回の投稿は真実性がなく、真実と信じる相当な理由も「被告独自の見方で解釈したにすぎず認められない」と判断した。

福田さんは判決後の会見で、「物言う若者をだまらせるために投稿された数多くの言葉の暴力にさらされてきた。ネットを使う人には、言葉にはパワーがあると知って責任を持ってほしい」と話した。（村上友里）

SEALDs 元メンバーを中傷 ツイッター投稿者に賠償命令 東京地裁

NHK2021年6月1日 18時42分



安全保障関連法に反対した若者のグループ「SEALDs」の元メンバー2人が、ツイッターでひぼう中傷を受けたと訴えた裁判で、東京地方裁判所は、投稿者に対しておよそ100万円の賠償を命じました。

安全保障関連法に反対した「SEALDs」の元メンバーの女性2人は、平成28年から30年にかけてツイッターで、活動の内容や私生活について、ひぼう中傷を受けたと投稿者を訴えました。東京地方裁判所の藤澤裕介裁判長は判決で「投稿は臆測に臆測を重ねただけで、真実ではない。政治的言論については自由に意見交換できる場が十分に保障されるべきであり、投稿は元メンバー個人を攻撃した色彩が強く悪質だ」と指摘し、投稿者に対し慰謝料など、およそ100万円を支払うよう命じました。

原告の元メンバー「ひぼう中傷は建設的ではない」

訴えていたSEALDsの元メンバーの福田和香子さんは、会見で「民主主義の実現やよりよい社会を目指そうと活動したら悪意に満ちたことばがたくさん出てきましたが、ひぼう中傷は建設的ではありません。ネットを利用するすべての人は、ことばにはパワーがあることを知ってほしいし、自分とほかの人との違いを尊重してほしい」と話していました。

抗議署名9万筆、自民に提出 LGBT発言で有志市民

時事通信 2021年05月31日 16時31分



自民党本部を訪れ、同党の築和生衆院議員、

山谷えり子元拉致問題担当相らへの抗議署名を手渡そうとする有志市民（右）ら＝31日午後、東京都千代田区



LGBTなど性的少数者に差別的な発言をしたとして、自民党議員に発言の撤回と謝罪を求める「有志の会」（呼び掛け人・松岡宗嗣一般社団法人fair代表理事ら）は31日、9万4212筆の抗議署名を提出するため、同党本部を訪れた。署名は、建物管理の職員が受け取った。

性的少数者をめぐり、同党の築和生衆院議員は党会合で、「種の保存に反する」という趣旨の発言をした。山谷えり子元拉致問題担当相も「米国では『男性の体、心は女性』といって女子競技に参加してメダルを取る不条理もある」などと主張していた。

署名は築、山谷両氏と菅義偉首相（党総裁）宛て。松岡氏は記

者団に「しっかりとこの署名と向き合い、自分の発言に責任を持つべきだ」と訴えた。

しんぶん赤旗 2021 年 6 月 1 日(火)

LGBT差別「ノー」 自民議員発言に抗議 署名9万超



(写真) 自民党本部を訪れ、9万超の署名

名を手渡す呼びかけ人＝31日、東京都千代田区

自民党国会議員によるLGBT(性的少数者)への差別発言に対して当事者らが呼びかけた9万超の抗議署名が31日、東京都千代田区の自民党本部へ提出されました。市民らが前日から自民党本部前で座り込みを実施。LGBT法案の成立と、「こうした政治・政権を選挙でかえよう」など怒りのスピーチが相つぎました。

自民党本部前 市民座り込み

署名は、差別発言が明らかになった21日夜に、オンラインで呼びかけ、10日間で9万4212人が賛同。差別発言の撤回や謝罪を求める声が急速に広がりしました。

自民党本部への署名提出には、署名呼びかけ人が参加。自民党の担当者は出てこず、施設管理の職員が受け取りました。

呼びかけ人の一人で「fair」代表理事の松岡宗嗣さんは、「差別発言を放置し続けることは許されません。これから自民党がどんな対応をするのか、都議選や総選挙も見ずえ見えています」と発言しました。

同じく呼びかけ人で、アートユニット「キューンチョメ」のホンマエリさんは、「すべての人にかかわる問題です。私はノーと言いつけるし、みんなにも言ってほしい」と語りました。

座り込みで「LGBT法連合会」事務局長の神谷悠一さんは、「法案の『差別を許さない』という文言を認めない自民党は、差別を容認する政党だと受け止めざるをえない」と強調しました。

野党の国会議員も参加。日本共産党からは伊藤岳参院議員がはいさつしました。

しんぶん赤旗 2021 年 6 月 1 日(火)

LGBT法案提出見送りの自民批判 小池書記局長「今国会成立は十分可能」



(写真) 記者会見する小池晃書記局長＝31日、国会

会

日本共産党の小池晃書記局長は31日、国会内で記者会見し、自民党幹部が今通常国会会期が残り少ないことを理由にLGBT法案の提出・成立を見送る考えを示したことへの受け止めに問われ、「国会会期はまだ2週間以上残っている。議員連盟としては各党が一致して法案を確認をしている以上、十分審議し成立させるだけの時間はある。要は、自民党にこの法案を通そうという

気がないからだ」と厳しく批判しました。

小池氏は、これまで自民党は自ら通したい法案は短い時間でもゴリ押しして成立させてきたことに言及。「今国会に同党が法案を出さないというのは、やはり通したくない法案だと自民党は考えているとみられても仕方がない」と指摘しました。

その上で、自民党議員が「LGBTは道徳的に許されない」などの暴言を口にしたことを示し、「今日もきのうも、性的少数者＝LGBTのみなさんが“自分たちの存在をきちんと認めてほしい”と自民党本部前で抗議の声を上げている」と指摘。「あれだけひどい発言で、存在そのものを、尊厳を、人権を踏みしめる発言をして、なおかつ法案を通すことにすら背を向ける態度は許されない」と述べ、自民党の姿勢こそ「道徳的にも、論理的にも、政治的にも認められないと言わざるを得ない」と重ねて批判しました。

小池氏は「自民党の中にも、この法案は通すべきだという声が上がっていると聞いている。党派を超えて、性的少数者の人権を守る責任を国会として果たすべきだ」と表明しました。

LGBT法案「成立を」 当事者ら「命を軽んじている」

朝日新聞デジタル 2021 年 5 月 31 日 21 時 01 分



自民党議員による LGBT 差別発言

の撤回と謝罪を求める署名を手渡す松岡宗嗣さん(中央)ら。受け取ったのは党本部施設管理の職員(手前)＝31日、東京・永田町の自民党本部前



LGBTなど性的少数者をめぐる「理解増進」法案について、自民党の総務会で了承を見送ったことを受けて31日、当事者や野党などから法案の成立を求める声が上がった。超党派の議員連盟は法案の必要性を訴えていく方針を確認した。

自民党は28日の総務会で法案の了承を見送った。これを受け、超党派の「LGBTに関する課題を考える議員連盟」は31日、会合を開いた。会長の馳浩・元文部科学相は冒頭「我が党(自民)も、理解増進法が必要であるとの認識は全員一致している」と発言。立憲民主党の西村智奈美氏は「なぜこの法案だけが残されるのか。自民党に課されている課題だ」と語った。

一方、同法案に関する自民党内の会合では、議員から『種の保存』にあらがってやっている感じだとの発言や、トランスジェンダーをめぐる「ばかげたことが起きている」との発言が問題となっている。

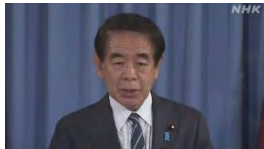
発言した議員に対し、発言の撤回と謝罪、議員辞職を求めるオンライン署名が呼びかけられ、31日までに9万超が集まった。署名を呼びかけた団体がこの日、自民党本部に署名を持っていつ

た。二階俊博幹事長は会見で「今後よく検討する」とし、法案については「今後の国会の状況で判断したい」と述べた。

呼びかけ人の一人、性的少数者に関連する政策情報を発信する一般社団法人 fair 代表理事の松岡宗嗣さんは「発言の謝罪も撤回もなし、法案の提出もなしでは、あまりに不条理。当事者の命を軽んじていると言っても過言ではない」と記者団に語った。

LGBT 法案 今国会の提出見送りめぐり相違

NHK2021 年 6 月 2 日 22 時 49 分



LGBT の人々への理解を促進するための法案について、自民党の下村政務調査会長は、自民党と立憲民主党の国会対策委員長の間で、今国会の提出は見送ることを確認しているとして、次の国会への提出を目指す考えを示しました。

一方、自民党と立憲民主党の国会対策委員長は、いずれもそのような確認はしていないと否定しています。

LGBT と呼ばれる性的マイノリティーの人々への理解を促進するための法案をめぐって、自民党は会期末が今月 16 日に迫っていることから、今の国会への提出を見送る方針ですが、法案の検討にあたった与野党の議員からは、今の国会での成立を目指すべきだという声が出ています。

これについて自民党の下村政務調査会長は記者会見で「超党派の議員連盟が法案の修正を検討し、各党の責任者や幹部と協議したと聞いているが、自民党の森山国会対策委員長と立憲民主党の安住国会対策委員長が改めて話し合い、今の国会には提出しないことを決めた」と報告を受けている」と明らかにしました。

そのうえで、下村氏は、次の国会への法案の提出を目指す考えを示しました。

立民 安住国会対策委員長「見送りで合意ない 事実無根」



立憲民主党の安住国会対策委員長は「法案の提出見送りで自民党とわが党が合意した事実はなく、事実無根だ。このことは、自民党の森山国会対策委員長とも確認し、自民党側からも訂正するよう申し入れた。自民党以外の政党は法案を早く成立させたいと思っており、自民党総務会で了承されれば、今国会中の成立は可能だ」という考えに変わりはない」とするコメントを発表しました。

自民 森山国会対策委員長「合意するような段階に至っていない」

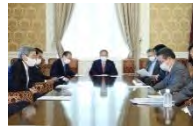


自民党の森山国会対策委員長は、NHK の取材に対し「議員立法が国会に提出されてもいない段階で、成立をさせる、させないという話になるわけがない。安住国会対策委員長とは、超党派の議員連盟が検討している法案の修正は、各党の手続きをやり直さ

ないといけないので、なかなか難しいが、最後まで何かいい方法はないか、協議は続けよう」と話をしていた。与野党の国会対策委員長で何かを合意するような段階には至っていない」と述べました。

自民、LGBT 法案先送り確認 議連「何とか成立を」

時事通信 2021 年 05 月 31 日 20 時 55 分



自民党役員会に臨む菅義偉首相（中央）ら＝3

1 日午後、国会内

自民党は 31 日の役員会で、LGBT など性的少数者に対する理解増進法案について、日程的な理由から今国会に提出しないことを確認した。二階俊博幹事長はこの後の記者会見で、提出時期について「今後の国会の状況を見ながら検討したい」と述べるとどめた。

一方、法案を取りまとめた超党派議員連は 31 日、衆院議員会館で総会を開き、あくまで今国会成立を目指すことで一致した。中心メンバーである自民党の稲田朋美元防衛相は記者団に「党幹部に働き掛け、何とか成立させたい」と述べた。

LGBT 法「今国会成立へ努力」 与野党議員連が確認

2021/5/31 21:36 (JST)5/31 21:51 (JST)updated 共同通信社



LGBT など性的少数者の課題解決を目指す

議員連盟の会合に出席した、自民党の稲田朋美氏（右）ら＝31 日午後、国会内

LGBT など性的少数者の課題解決を目指す超党派の議員連盟は 31 日、国会内で会合を開き、性的少数者への理解増進を図る法案について協議した。自民党は党三役が今国会の提出見送りを決定しているが、会合では自民党議員を含む参加者が今国会成立へ努力を続けると確認した。

自民党の稲田朋美前幹事長代行は会合後、「党幹部に働き掛け、なんとか成立させたい」と強調。立憲民主党の西村智奈美元厚生労働副大臣は「自民党に課せられた課題だ」と指摘した。

法案は自民党案が基となっており、与野党の実務者が 14 日、目的と基本理念に「差別は許されない」との文言を追加する修正で合意した。

LGBT 法案、今国会成立を 超党派議員連が自民・二階幹事長に

時事通信 2021 年 06 月 01 日 18 時 01 分

LGBT など性的少数者に対する理解増進法案をまとめた超党派議員連盟会長の馳浩元文部科学相（自民党）は 1 日、同党本部で二階俊博幹事長と面会し、今国会で同法案を成立させるよう要請した。同党は同法案を今国会に提出しない方針を確認している。

馳氏は「東京五輪・パラリンピック開催国として、LGBT へ

の理解を深める法律が必要だ」と強調。これに対し、二階氏は「しっかり頑張れ。もっと汗をかいてもらいたい」と伝えたという。

同党の森山裕国対委員長は、法案を今国会で成立させる方策を記者団に問われ「ちょっと今は考えが及ばない」と述べた。

自民に大幅譲歩したのに自民がつぶす LGBT 法案 保守派の抵抗激しく…今国会の提出断念

東京新聞 2021 年 6 月 1 日 06 時 00 分

超党派で合意した LGBT など性的少数者の課題に関する「理解増進法案」は、自民党内で「差別は許されない」との表現への了承が得られず、今国会への提出が見送られることになった。法案には、職場や学校などでの性的少数者の差別解消に実効性を持たせるための具体策は盛り込まれず、さらなる法整備に向けた入り口となるはずだった。自民党の保守派の一部議員がかたくなで、スタート地点さえ遠のいている。（中根政人、奥野斐）

◆手続き 8 時間 30 分空転

「自民党内の手続きは 8 時間 30 分を費やした。総務会で了承がいただけていない。国会が終わるまで執念を持って取り組みたい」

自民党の馳浩元文部科学相は 5 月 31 日、理解増進法案をまとめた超党派の議員連盟が開いた総会で、党内の状況を報告した。

法案は、自民特命委が策定した要綱案を基に、与野党の実務者協議で修正が図られた内容だ。立憲民主など野党側は国会に「差別解消法案」を提出。企業や教育現場に助言、指導、勧告などができる内容だったが、自民党が消極的だったため、大幅に譲歩して啓発活動を促すことなど理念中心の案で決着した経緯がある。

野党側は「大きな隔たりが残っている」（立民・西村智奈美衆院議員）としながらも、法案を足がかりに、法に基づく施策をさらに拡充させる方向性を確保することを狙った。◆自民、三役一任の結果

しかし、自民党内の手続きが始まると、一部議員から異論が噴出。特に、実務者協議で基本理念に盛り込まれた「差別は許されない」との文言に対し「行き過ぎた差別禁止運動につながる」「差別の範囲が明確でなく、訴訟が増える」との批判が相次いだ。

結局、党内では特命委、政調審議会は通過したものの、最終決定機関の総務会で意見集約ができず、党三役に一任という形に終わった。特命委員長の稲田朋美元防衛相は自身のツイッターに「私はあきらめていない。今国会で成立させたい」と書き込んだが、佐藤勉総務会長は 31 日の党役員会で「三役で協議した結果、今国会には提出しないと確認した」と明言した。

◆「実効性ある差別禁止規定を」

自民党の要綱案をベースにした法案を、自民がつぶしたことになる。立民の枝野幸男代表は 31 日の記者会見で「国会日程上、無理だと発言が聞こえてくるが、この法案だけ日程のせいにするのは恣意的だ」と強調。東京五輪の大会ビジョンに「多様性と調和」を掲げていることを念頭に「主催国として、開幕前につくっておかねばならない法律というのが与野党共通の考え方だ」と主張した。

自民内の一部が抵抗を続け、議論が下火になってしまうのか。ハラスメント対策に詳しい独立行政法人労働政策研究・研修機構

の内藤忍副主任研究員は「（増進法案には）人権侵害や差別を受けた人が訴える法律上の根拠も、救済の仕組みもない。実効性のある差別禁止規定が必要だ」と、差別やハラスメントを明確に禁止する法整備の必要性を訴えた。

LGBT 法案 今国会で成立目指し各党に働きかけへ 超党派議員連盟

NHK2021 年 5 月 31 日 21 時 32 分



LGBT の人たちへの理解を促進するための法案をめぐって、超党派の議員連盟は、あくまで今の国会での成立を目指すべきだとして、各党の幹部に働きかけていくことになりました。

LGBT と呼ばれる性的マイノリティの人たちへの理解を促進するための法案をめぐっては、自民党が、国会の会期末も来月 16 日に迫っていることから、今の国会への提出を見送る方針です。法案の内容を検討してきた超党派の議員連盟は 31 日夜、会合を開き、およそ 40 人が出席しました。

会長の自民 馳元文科相「執念を持って取り組む」



会長を務める自民党の馳元文部科学大臣は、「自民党内でも法案が必要だという認識は一致している。国会が終わるまで執念を持って取り組みたい」と述べました。

このあと出席者からは「差別に苦しみみずから命を絶つ人もいる中で、一刻も早く法案を成立させるべきだ」、「会期末まで、まだ 2 週間余りあり、成立は可能だ」といった意見が相次ぎました。このため、議員連盟としては、あくまで、今の国会での成立を目指すべきだとして、各党の幹部に働きかけていくことになりました。

自民 稲田元防衛相「今国会での成立が重要」



法案の取りまとめにあたった、自民党の稲田元防衛大臣は「党幹部から、国会に法案を出さないとは聞いていない。東京オリンピック・パラリンピックを前に与野党で合意した法案であり、今国会で成立させることが重要だ」と述べました。

しんぶん赤旗 2021 年 6 月 2 日(水)

今国会の成立目指す LGBT 法案 超党派議員連盟

自民党は 5 月 31 日の役員会で LGBT 法案の今国会への提出見送りを決定しました。これを受けて、超党派の「LGBT に関する課題を考える議員連盟」は同日夜、国会内で総会を開き、対応を協議。総会では自民党の決定に対する批判が各党議員から

相次ぎ、参加議員全員が「今国会での成立を目指すべきだ」との意見を表明しました。

日本共産党の田村智子参院議員は、同法案に「全ての性的指向及び性自認にかかわらず」「個人として尊重される」「差別は許されない」などの文言が盛り込まれたことを示し、「国民に届けるべき法案だ」と強調。自民党幹部が国会会期が残り少ないことを理由に法案の提出見送りを決定したことについて、「会期末まで2週間以上もの時間があって成立できないというのはあり得ない」と強調しました。

清水忠史衆院議員は、自民党議員が「LGBTは道徳的に許されない」「種の保存に背く」と発言したことに触れ、「多くのLGBT当事者が傷つけられた。これ以上悲しい思いをさせることがあってはならない」と発言。「議連の総意として今国会で法案を成立させることを一層アピールするべきだ」と主張しました。

立憲民主党の尾辻かな子衆院議員、石川大我参院議員らは、「LGBT当事者はもう我慢の限界だ」として、法案の早期成立を訴えました。

自民党の馳浩衆院議員（議連会長）は「（法案成立を）最後まで諦めず努力する」と弁明しました。

LGBT法案先送り苦言 山口公明代表

時事通信 2021年06月01日 12時46分



山口那津男公明党代表＝5月15日

公明党の山口那津男代表は1日の記者会見で、自民党がLGBTなど性的少数者に対する理解増進法案を今国会に提出しないことについて「今国会で成立を図る努力をすべきだ。なかなか理解しづらい」と苦言を呈した。

山口氏は、2017年衆院選の自民党公約に理解増進法案が盛り込まれていた点に触れ、「最初から（法案を）出さないのはこれまでの党の姿勢に沿うものとは言えない」と指摘した。

LGBT法案“今国会で提出を” 自民議員ら二階幹事長に要請

NHK 2021年6月1日 18時53分



LGBTの人たちへの理解を促進するための法案の内容を検討してきた自民党の議員らが、二階幹事長と会談し、今の国会への法案提出を見送るとした方針を見直し、すみやかに提出するよう要請しました。



LGBTと呼ばれる性的マイノリティーの人たちへの理解を促進

するための法案をめぐって、自民党は国会の会期末が今月16日に迫っていることから、今の国会への提出を見送る方針です。

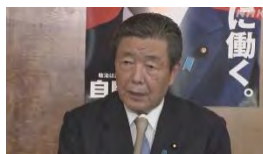
これを受けて、法案の内容を検討してきた超党派の議員連盟で、会長を務める自民党の馳元文部科学大臣や稲田元防衛大臣らが、党本部で二階幹事長と会談しました。

この中で、馳氏らは31日の議員連盟の会合では、野党側からも今国会での成立は可能だという考えが示されたと説明したうえで「差別に苦しみ、みずから命を絶つ人もいる中で、一刻も早く成立させるべきだ」として、今の国会への法案提出を要請しました。

これに対し二階氏は「しっかり頑張って、もっと汗をかいてもらいたい」と応じたということです。

馳氏は記者団に対し「東京オリンピック・パラリンピックを開催する国として、LGBTの人たちへの理解を深める法整備がどうしても必要だ。引き続き努力していく」と述べました。

自民 森山国対委員長「ぎりぎりまで努力は大事」



自民党の森山国対委員長は、記者会見で「通常国会の日程は今月16日までとなっているので、ぎりぎりまで努力することは大事だ」と指摘しました。

一方で記者団が法案を国会に提出した場合、成立させることが可能か質問したのに対し「今は私も考えが及ばない」と述べました。

自民 佐藤総務会長「国会運営見極めたうえで理解を」



自民党の佐藤総務会長は記者会見で「二階幹事長、下村政務調査会長と話し合った結果、法案が成立せずに廃案となる可能性があり、これまでの議論をむだにしないため、今の国会には提出しないという結論づけをした。この方針は、きのうの役員会で確認し、きょうの総務会で報告した」と述べました。

そのうえで「私としては『今の国会では通せない』という、森山国対委員長の意見もあり判断した。法案に関係する議員の努力は多とするが、しっかりと国会運営などを見極めたうえで、理解をお願いしたい」と述べました。

公明 山口代表「今国会で成立図る努力すべき」



公明党の山口代表は記者会見で「自民党が選挙の公約で掲げた内容を超党派で合意した経過があるので、やはり今の国会で成立を図る努力をすべきだ。まだ会期があり、法案を提出することではできないのではないかな。最初から提出しないというのは、今までの党の姿勢と議員連盟の努力に沿うものとは言えず、東京オリンピック・パラリンピックを控えた直前の国会で、土壇場で止めるのは

理解しづらい」と指摘しました。

同性パートナーシップ制度、東京都も導入検討 知事「国民の理解広がってきている」

東京新聞 2021 年 6 月 2 日 22 時 18 分

同性カップルを公的に認める「同性パートナーシップ制度」の導入について、東京都の小池百合子知事は 2 日の都議会本会議で「都としての制度の検討を進める」と表明した。都によると、本年度行う当事者などへの実態調査の結果を踏まえ、検討を本格化させる。

小池知事は「性自認および性的指向に関する社会情勢は大きく変化しており、制度に関する国民の理解は広がってきている」と説明。これまでは「広く国民の理解を得ていくべき課題と認識している」などと答弁していたが、より前向きな表現となった。

◆「希望の光に包まれた気持ち」

これを受け、「東京都にパートナーシップ制度を求める会」は同日、「希望の光に包まれた気持ちだ。都が率先して取り組むことで希望の光が日本全国に広がると考えている」とのコメントを発表した。

同性パートナーシップ制度は L G B T など性的少数者らのカップルを自治体が公認し、証明書などを発行する仕組み。2015 年に東京都渋谷区と世田谷区が全国で初めて創設し、都道府県では茨城、群馬、大阪の 3 府県が導入している。(岡本太)

女性ソートップの町議会 「女に何ができる」から 28 年

朝日新聞デジタル編集委員・石橋英昭 2021 年 5 月 31 日 11 時 36 分



町議会議長の高橋たい子さん(右)と副議長

長の平間奈緒美さん=2021 年 4 月 30 日、宮城県柴田町、石橋英昭撮影



宮城県の柴田町議会で 4 月、高橋たい子さん(72)が議長に再選され、副議長に平間奈緒美さん(52)が新たに就いた。女性がソートップの町村議会は全国 2 例目、市議会を合わせても珍しい。桜で知られる人口 4 万人弱の地方都市で、女性たちはどうやって壁に穴を開けてきたのか。

時計の針を 1990 年代まで戻そう。

合併で柴田町ができて第 1 号の女性議員が、1993 年にやっと誕生する。元美術教師で、町で様々なボランティア活動をしていた加茂紀代子さん(82)だ。

定数 26 中ただ一人。「男性議員も役場職員も、『女に何ができる』って見てました。だからお酒の席も断らず、どんな会合にも

出て勉強した」。4 期務めた加茂さんは振り返る。

一般質問で女性施策推進を迫った加茂さんに、平野博町長(当時)が応えた。翌 94 年、女性政策係を新設する。係長に起用された加藤陽子さん(72)の提案で、まずは慣例だった女性職員による「お茶くみ」が廃止された。

加藤さんは、まだ少なかった大卒の女性職員。「なのに、配属された税務課では申告の担当をさせてもらえず、お茶くみや単純な事務仕事ばかり。ずっと疑問に思っていた」

町はその後、矢継ぎ早に施策を打ち出す。女性問題を巡る会議がいくつも立ち上がり、地域の女性史の編纂(へんさん)が始まった。小中学校では男女平等を教える副読本や、県内初の男女混合名簿がつくられた。

『男女共同参画』を政府が言い始め、時代の風が吹いていた。それに町長が飛びついた」と加藤さん。政府が呼びかけていた「男女共同参画都市」も 98 年に宣言した。これも県内で最初、東北 3 例目だった。

◇

女性の政治参加を進めようと、町が 96 年に企画したのが「女性模擬議会」。各分野から選ばれた女性たちが議場に並び、町執行部に疑問をぶつけた。その一人が今の議長の高橋さんだ。「同級生だった加藤係長に数あわせてひっぱりだされたのよ」と笑う。

当時は夫と共稼ぎで農協勤め。自ら認めるでしゃばりだが、男社会の窮屈さを感じていた。PTA 活動では「上に立つのは父ちゃんじゃなきゃ」と尻込みし、副会長に甘んじた。選挙のたびに親戚じゅうの男たちがハッスルするのも、嫌でたまらなかった。

そんな高橋さんがいつのまにか周囲に推され、2009 年の町議選で初当選。このとき女性議員は 6 人に増え、定数が 18 に減ったこともあって、3 分の 1 の勢力になった。

いざ議会の中に入ってみて、高橋さんは驚いた。ともすれば前例踏襲、シャンシャンで物事が決められてゆく。「女性が入る会議は時間がかかる、って言った人がいたけれど、おかしいと感じたことは、声にしなければ変わらない」

4 年前、3 期目で議長になると、議会改革に手をつけた。議員同士がワークショップで話し合うワールドカフェ形式をとり入れ、地元の高校生との意見交換会も開いた。再び議長選を勝ち抜いたこの春からは、副議長の平間さんと改革の仕上げにかかる。

◇

高橋さんも平間さんも、「男か女かなんて、もう意識しない。自然体です」と強調する。

町役場の女性政策係は廃止され、ここ 10 年ほどは目立った女性施策もない。今では班長(係長)以上の幹部職員の 3 分の 1 を、女性が占める。先頭ランナーで走ってきた結果、柴田町では女性の社会参加が、それなりに前進したと言えるのかもしれない。

一方で、なお立ちはだかる壁も見えてきた。

今年 3 月の町議選は無投票で決まった。引退議員の後継者が見つからず、女性は 4 人に減。男も女も、議員のなり手がいないのが最大の問題だ。

「私たち議員が、もっともっと住民の間に入らなきゃダメ」。高橋議長は反省を口にした。(編集委員・石橋英昭)

◇

全国町村議会議長会の昨年 7 月時点の集計では、全国 926 町

村の女性議員の割合は11・2%。市議会では16・8%だから、さらにギャップは大きい。町村議長のうち女性は30人、3・2%だけ。群馬県玉村町議会でも、女性が正副議長を務めている。

宮城県内21町村の女性議員は計33人、11・0%。多いのは山元（定数13）と柴田（同18）の各4人で、蔵王、七ヶ宿、村田、松島4町はゼロ。女性議長は柴田の高橋さんだけだ。

女性活躍と男女共同参画 重点方針原案「生理の貧困」支援など NHK2021年6月1日 21時34分



女性活躍と男女共同参画のこし重点方針の原案が政府の会議で示され、新型コロナウイルスの感染拡大が特に女性に深刻な影響を与えているとして、経済の変化を見据えて女性のデジタル人材を育成するほか、いわゆる「生理の貧困」への支援を行うなどとしています。

総理大臣官邸で開かれた会議には、加藤官房長官や丸川女性活躍担当大臣らが出席し、こしの女性活躍と男女共同参画の重点方針の原案が示されました。

原案では新型コロナウイルスの感染拡大が、特に女性に深刻な影響を与えていると指摘し、経済や産業構造の変化を見据えて女性のデジタル人材を育成するほか、ひとり親への職業訓練を支援するとしています。

また、生理用品が十分に手に入らない状態、いわゆる「生理の貧困」への支援や、男性の育児休業の取得の促進、それに希望すれば週に3日休める「選択的週休3日制」を導入しやすい環境整備なども盛り込んでいます。

加藤官房長官は「コロナ対策で、女性や女兒に最大限配慮するとともに、固定的な性別役割分担意識などに基づく構造的な問題にも取り組んでいかなければならない」と述べました。

政府は原案をもとに与党と調整を行い、近く重点方針を決定することにしています。

「ミャンマー市民に寄り添う」 坂本龍一さんら共同声明

2021/6/1 19:23 (JST)共同通信社



記者会見でミャンマーの軍政に抗議する思いを含め、3本指を立てるポーズをとる北角裕樹さん（後列中央）、作家の落合恵子さん（前列左）ら＝1日午後、東京都千代田区

国軍が市民への弾圧を強めるミャンマーを巡り、音楽家の坂本龍一さんや作家の瀬戸内寂聴さんといった文化人ら約60人が1日、「ミャンマーの人々に寄り添う」と宣言し、日本政府に民主主義の回復に向けた取り組みを求める共同声明を出した。

国軍が全権を掌握したクーデターから1日で4カ月。東京都

内で同日、記者会見を開いた作家の落合恵子さんは、日本政府が国軍との「独自のパイプ」を強調してきたことに触れ「制裁はせずに解決を促すとしているが、具体的な動きが見えない」と訴えた。

会見には、ミャンマーで逮捕、拘束され、その後解放されたフリージャーナリストの北角裕樹さんも参加した。

しんぶん赤旗 2021年6月2日(水)

ミャンマー市民支援すぐ 坂本龍一さん・瀬戸内寂聴さん・湯川れい子さんら67氏 日本政府に緊急声明



(写真) 3本の指を立ててミャンマーで

たたかう人々との連帯を表明する有志の会の代表ら＝1日、衆院第2議員会館

音楽家の坂本龍一さんや作家の瀬戸内寂聴さんなど各分野の著名な67人が1日、ミャンマー市民への連帯を表明し、日本政府に対し、「国軍の蛮行をやめさせ、ミャンマーが民主主義への道を再び回復できるような支援策をただちに講じてください」と求める緊急声明を発表しました。

衆院第2議員会館で賛同人らが記者会見。

音楽評論家・作詞家の湯川れい子さんは、ミャンマー市民が自由と民主主義を守るために立ち上がっており、日本政府や企業も賛同するべきだとのべ、「ミャンマーにデモクラシーを取り戻すように声をあげよう」と訴えました。

作家の落合恵子さんは、ミャンマーで起きていることを私たち自身の問題として考えたいと強調。日本政府は、「今すぐミャンマー市民を守ることに注力すべきです」と訴えました。

ミャンマーで収監されたフリージャーナリストの北角裕樹さんは、いまも4000人を超える市民が政治犯として収監されていると訴え。問題解決へ日本政府にも動いてほしいとのべ、「日本は民主主義の国です。一人ひとりが声をあげれば政治を動かします。ぜひミャンマーのことに関心を寄せてほしい」と話しました。

緊急共同声明には、いとうせいこう（作家）、鎌田慧（ルポライター）、澤地久枝（作家）、津田大介（ジャーナリスト）、金性済（日本キリスト教協議会総幹事）、弘田しずえ（日本カトリック正義と平和協議会）、松本智量（アーユス仏教国際協力ネットワーク理事長）の各氏らも賛同しています。

ミャンマーのクーデター、少数民族にも影 札幌から支援

朝日新聞デジタル斎藤徹 2021年6月1日 19時00分



カレン族など国境地帯の村で暮らすミャンマーの人々の支援を呼びかける石丸オリエさん。手にしているのはカレン族の女性が作った人形のキーホルダー。売り上げ

は支援金にあてるといふ＝2021年6月1日午後0時19分、札幌市西区、斎藤徹撮影

タイ北西部の国境地帯の村で暮らすミャンマーの少数民族への支援を、札幌市を拠点に活動する団体が呼びかけている。ミャンマーで国軍が権力を握ったクーデターが発生してから4カ月。長期化する避難生活で、住居や食料の不足が深刻化しているという。

支援を呼びかけているのは、札幌市の一般社団法人「ザ・グローブ」。2017年に発足し、途上国の産品を適正価格で買うフェアトレード（FT）活動を展開している。18年にあったFTの国際イベントでカレン族が作るコーヒー豆や手芸品を知り、日本に輸入するなどして交流・支援を続けてきた。

国境地帯にある村は、ミャンマーで多数派のビルマ族が中心の中央政府と、自治拡大などを求める反政府組織との間で戦闘が激化した1984年に難民キャンプとしてできた。以来現在まで、カレン族ら少数民族が、学校などの公共施設を備えたコミュニティを形成してきた。

その村ではクーデター発生後の2月以降、異変が生じているという。「ザ・グローブ」と交流がある現地支援団体によると、国軍の弾圧から逃れた多くの市民が村に身を寄せている。すでにカレン族を含む数万人の市民が避難しているといい、村では家や食料の不足が深刻化。5月からは雨期となり、屋根のない場所ですぶめれになり、体調を崩す避難民も増えているという。

「ザ・グローブ」代表理事で北星学園大学非常勤講師の石丸オリエさん（50）は「避難民が増えて住居や食料事情が劣悪になっている。避難の長期化でもっと悪化するおそれがある」と話す。

石丸さんたちは、こうした状況を少しでも改善しようと、現地の状況を写真などで解説する企画展や、カレン族の女性たちが作った手芸品の販売などを検討している。しかしコロナ禍で企画展を開くのは難しそうだという。

石丸さんは「ミャンマーで国軍と反政府組織の間で内戦状態になれば、一般市民の犠牲者がさらに増え、避難民も増える。国際社会が関心を持ち続け、最悪の事態にならないようにしなければ」と話す。「ザ・グローブ」の連絡先はメール（fairtrade2@gmail.com）へ。（斎藤徹）

与野党、ミャンマー決議を調整 「民主政治の回復を」と非難
2021/6/2 21:37 (JST)6/2 21:53 (JST)updated 共同通信社

ミャンマー情勢を巡り与野党が調整する国軍によるクーデターを非難する国会決議案の全容が2日判明。「国軍による現体制の正当性は全く認められない」と強調。抗議デモ弾圧を非難し、民主的な政治体制の早期回復を求めた。各党は8日の衆院本会議決議に向け調整を急ぐほか、参院での決議採択も目指す。関係者が明らかにした。

国会としても、英国で11～13日に開催される先進7カ国首脳会議（G7サミット）に合わせ、軍事政権を認めない立場を国際社会に打ち出す狙いだ。

決議案は「自由と人権、民主主義を取り戻すために声を上げ行動を続けているミャンマー国民と共にある」と表明している。

ウィシュマさん死亡最終報告書は「第三者の目入れ、なるべく早

く」 上川法相会見

東京新聞 2021年6月1日 17時00分

名古屋出入国在留管理局で収容中にスリランカ人女性ウィシュマ・サンダマリさん＝当時（33）＝が死亡した問題で、上川陽子法相は1日、最終報告書の公表日程について「私の方から指示しているが（調査）チームで動いているものなので、なるべく早くと再三申し上げている」と話し、具体的な日時には触れなかった。

法務省・入管庁はこれまで、最終報告書は7月中に提出すると説明。上川氏は「できるだけ早く最終報告書を出すよう繰り返し言ってきた。中間報告でさまざまな疑問や指摘をもらい、それに応えられるよう第三者の目線入れや改善策を含めて最終報告書を出したい」と述べた。

ウィシュマさんの死亡後、入管庁がスリランカ大使館を含め他国の大使館とも連絡を取り、健康状況などの情報共有を行っているかの質問には「他国の大使館とも一般的な意見交換だけでなく、個別の案件でもこれまで以上に密接に連絡を取るよう指示している。情報共有を積極的に行っていきたい」と話した。（望月衣塑子）

東京地裁、福島第1を初視察へ 原発事故株主訴訟で裁判長ら
東京新聞 2021年6月1日 16時55分（共同通信）

福島第1原発事故を巡る東京電力の株主代表訴訟で、東京地裁は1日、裁判長らが原発の敷地内を視察すると決めた。原告側によると、視察は10月を予定している。事故の責任が争われた刑事、民事の裁判で裁判官が敷地内に入るのは初めて。

原告側は訴訟で、福島第1原発の原子炉が海岸に近く、標高も低い場所にあり、立地条件に問題があったと主張。海水を防ぐ水密化の構造にも欠陥があったとして、現地視察を求めている。被告の東電経営陣側は、必要ないと反論していた。

原告側は記者会見で「百聞は一見にしかずだ。立地状況や構造的欠陥を直接体感してもらうことは、非常に意味がある」と話した。

原発事故で避難、東電に賠償命令 国への請求は棄却、新潟地裁
2021/6/2 17:18 (JST)6/2 17:20 (JST)updated 共同通信社



東電福島第1原発避難者訴訟で、国への

請求を棄却した判決を受け「不当判決」の幕を掲げる弁護士ら＝2日午後、新潟地裁前

東京電力福島第1原発事故で福島県から新潟県に避難した住民ら約800人が、国と東電に計約88億5500万円の損害賠償を求めた訴訟の判決で、新潟地裁は2日、東電に計約1億8400万円の支払いを命じた。国への請求は棄却した。

弁護団によると、新潟訴訟の原告数は各地で提訴された集団訴訟のうち、福島を除き最大規模。

判決理由で篠原礼裁判長は、国は2002年に公表した地震予測の「長期評価」などを基に、津波の到来は予見できたと指摘した。

しかし、大規模津波の具体的な危険性を裏付ける知見に乏しく「原発事故を防ぐことができたとは認められない」と述べ、国の責任を否定した。



東京電力福島第1原発＝2月

原発避難者新潟訴訟 国への請求棄却「電源喪失回避可能性なし」

毎日新聞 2021/6/2 21:00 (最終更新 6/2 21:01)



判決後に幕を掲げる原告の弁護士＝新潟

市中央区の新潟地裁で2021年6月2日午後3時11分、池田真由香撮影

東京電力福島第1原発事故に伴い福島県から新潟県に避難した237世帯801人が、国と東電に計約88億5500万円（1人当たり1100万円）の損害賠償を求めた集団訴訟の判決で、新潟地裁（篠原礼裁判長）は2日、東電に対し、636人に計約1億8300万円の支払いを命じた。国への請求は棄却した。原告側は控訴する方針。

全国の同種訴訟で国を被告とした訴訟の判決は18件目で、国の責任を認めなかったのは今回で9件目。

判決は、政府の地震調査研究推進本部が2002年に公表した地震予測「長期評価」に基づき、国は10メートル超の津波を予測できたと指摘した。その上で、国の責任は「東電に規制権限を行使しても津波による電源喪失の回避可能性は認められない」として退けた。

新潟訴訟の原告団は全国最大規模で、避難指示区域外の自主避難者が約8割を占める。避難前の居住地に関係なく精神的損害などに対する賠償として一律1100万円を求めたが、判決は「事故後の放射線量、原発との距離などから総合的に判断すべきだ」などとして、自主避難者について一部を除き1万1000～33万円の賠償を東電に命じた。【露木陽介、池田真由香】

福島第一原発事故の避難者集団訴訟 国の責任は認めず 新潟地裁

NHK2021年6月2日 19時54分



東京電力福島第一原子力発電所の事故で、福島県から新潟県に避難した人などが、精神的な苦痛を受けたと訴えた裁判で、新潟地方裁判所は、東京電力に対し原告の大半に合わせて1億8000万

円余りを支払うよう命じました。一方、国の責任は認めず、原告側は控訴する方針を明らかにしました。



原発事故で福島県から新潟県に避難したおよそ800人は、住み慣れた地域や仕事を失い、精神的な苦痛を受けたとして、国と東京電力に合わせて88億円余りの賠償を求めました。

裁判では、国と東京電力が巨大な津波を事前に予測できたかや、避難指示が出なかった区域から避難した人への慰謝料の金額が妥当かどうかなどが争点となりました。



2日の判決で新潟地方裁判所の篠原礼裁判長は「原告は避難指示があった地域や自主避難の対象区域として示された地域から避難した人が大半を占め、避難の合理性と相当性が認められる。放射性物質による人体への悪影響への不安や、避難により職業や学校生活に大きな変化を余儀なくされるなど、多様な精神的苦痛を受けた」と指摘しました。

そして、東京電力に対し、避難指示が出なかった区域から避難した人を含め、原告のおよそ8割にあたる630人余りに、合わせて1億8000万円余りを支払うよう命じました。

一方、国の責任については「10メートルを超える津波の予見可能性は認められるものの、その程度は高くなく、結果を回避する可能性があったとも認められない。事故前の津波対策について国の規制が著しく合理性を欠くとは言えない」などとして認めませんでした。

判決のあと、原告の弁護団が会見し、判決を不服として控訴する方針を明らかにしました。

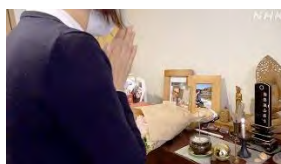
原発事故の避難者が、国と東京電力を相手取った集団訴訟は全国各地で起こされていて、1審の判決はこれで16件目ですが、これまでに国の責任を認めたのは8件で、裁判所の判断が分かれています。

原子力規制委「事故を踏まえ適切な規制行っていく」

判決について原子力規制委員会は「本日の判決で、原告らの国に対する損害賠償請求がいずれも棄却されたものと承知している。規制委員会としては、福島第一原発の事故を踏まえた審査を厳格に進めていくことにより、適切な規制を行っていく」とコメントしています。

夫が残した“責任のバトン” 赤木ファイル・妻の闘い

NHK6月1日 16時06分



「私の雇い主は国民。国民のために仕事ができることを誇りに思

っています」。

こう口癖のように語っていた近畿財務局の職員、赤木俊夫さん（享年54）が財務省の決裁文書の改ざんに関わったことへの「責任」を考え抜いた末、自ら命を絶って3年が経ちました。いま、妻の赤木雅子さんは裁判を起こし、なぜ改ざんが行われ、国民に尽くしてきた夫が死ななければならなかったのか国に答えを求め続けています。

「夫は苦しんで苦しんで改ざんをして苦しみ抜いて誰にも助けてもらえなかった。夫の事をもう見捨てないでほしい」。

1人で裁判を闘っているのは亡き夫から“責任のバトン”を受け取ったと考えているからです。取材で知った、妻の思いを伝えます。

（報道局社会番組部 ディレクター 西山 穂 大阪拠点放送局 記者 林 勇志）



夫が命をかけた「責任」

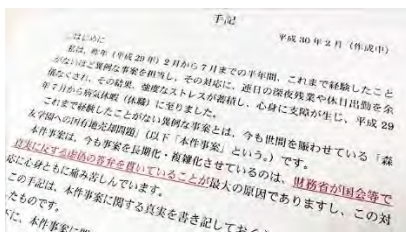
私たちが赤木雅子さんに初めて会ったのは去年5月。俊夫さんが残した手記を公表し、裁判を始めて間もない頃でした。雅子さんの手元にはその「手記」や「手書きのメモ」が大切に保管されています。そこには、決裁文書の改ざんの経緯や関わってしまった事を強く後悔する俊夫さんの思いがつつられていました。

「この事実を知り、抵抗したとはいえ関わった者としての責任をどう取るか、ずっと考えてきました。事実を、公的な場所でしっかりと説明することができません。今の健康状態と体力ではこの方法をとるしかありませんでした。（55才の春を迎えることができない儚さと怖さ）」

（手記より）

「雅子へ これまで本当にありがとうゴメンなさい 怖いよ」

（手書きのメモより）



夫が強いられた改ざん

俊夫さんが決裁文書の改ざんに関わったのは2017年の2月です。

当時、国会では、森友学園の土地取引をめぐる問題について激しい論戦が続いていました。

小学校の用地として学園に売却された国有地が地中のゴミの撤去費用などとして「8億円値引き」されていたことが発覚。

小学校の名誉校長が安倍前総理大臣の妻の昭恵氏だったことから「政治が関与した不当な値引きではないか」との疑念が持たれたのです。



2月17日、安倍前総理大臣は国会で「私や妻が関係していれば総理大臣も国会議員も辞める」と関与を否定します。

この発言をきっかけに追及を強めた野党の質問に、財務省の担当者として答弁していたのが当時、理財局長だった佐川宣寿氏です。

「近畿財務局と森友学園との交渉記録はございませんでした」

「面会等の記録は残っていないということでございます」

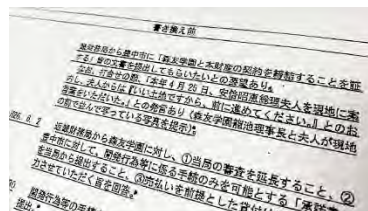
（2月24日・衆議院予算委員会での答弁）

しかし、実際には関連文書は残っていて、佐川氏の答弁が虚偽だったことが後に発覚します。

財務省がこの改ざん問題について内部で調査し、2018年6月に公表した報告書によると、この頃、本省内では文書に政治家関係者からの照会状況に関する記載があることが問題視されていました。

調査報告書は部下から報告を受けた佐川氏が、こうした記載のある文書は外にだすべきではないと反応したことで、昭恵氏や政治家の名前を削除するなどの改ざんが始まったとしています。

改ざんの理由は「国会審議の紛糾を懸念」し、「更なる質問につながり得る材料を極力少なくすること」だったとしています。



改ざんが始まったのは佐川氏の国会答弁の2日後の26日。

日曜日でした。

この日、久しぶりに休みが取れた俊夫さんは雅子さんと自宅近くの梅林公園を散歩していました。

満開の梅の花を眺めていたとき、呼び出しの電話がかかってきました。

雅子さん

「信頼する上司の方から電話があつて、『僕、助けに行ってくるわ』と向かったんですね。もう行かなきゃいいのになと思ったけど、一生懸命やるべき仕事なんだろうなと思ったので『頑張ってきてね』と送り出したんです」



この日を境に、俊夫さんの生活は一変します。

出先機関の財務局の一職員で、森友学園の契約担当でもなかった俊夫さんの「手記」には、本省や幹部職員からの不正な作業の指示にあらがいきれなかった状況が記されています。

「第一回目は昨年2月26日（日）のことです。当日15時30分頃、出勤していた統括官から本省の指示の作業が多いので、手伝って欲しいとの連絡。現場として私はこれに相当抵抗しました。

（近畿財務）局長は、本件に関して全責任を負うとの発言があったと（管財）部長から聞きました。本省からの出向組の（管財部）次長は、『元の調書が書き過ぎているんだよ』と調書の修正を悪いこととも思わず、あっけらかんと修正作業を行い、差し替えを行ったのです」

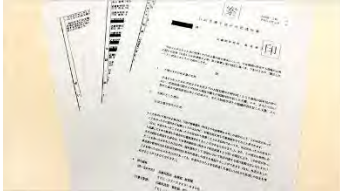
（手記より）

改ざん後も“嘘の対応”

組織の判断によって俊夫さんが強いられた不正は、改ざんだけではありませんでした。

財務省は、森友学園との応接録について市民から開示請求を受けた際、実際には存在するのに「文書不存在」と偽り、「不開示決定」をしていました。

この対応をした担当者のひとりが俊夫さんでした。



口癖は「私の雇い主は国民」

不正に関わる前、俊夫さんはよくこう話していたといいます。

「私の雇い主は国民。国民のために仕事ができることを誇りに思っています」。

俊夫さんが愛用していた手帳には「国家公務員倫理カード」が大切に挟まれていました。

・国民全体の奉仕者であることを自覚し、公正に職務を執行していますか？

・国民の疑惑や不信を招くような行為をしていませんか？



国民の代表者が集う国会に出す偽りの文書の作成、それに情報公開請求という国民の権利をないがしろにする嘘の決定。

公務員の職務からかけ離れた行為への関与に俊夫さんの心は壊れていきました。

うつ病を患い、休職せざるをえなくなりました。

職場で夫に何が起きていたのかわからない雅子さん、苦しむ夫のそばにしながら、何もできなかったといいます。



雅子さん

「ちょっとずつちょっとずつ夫が壊れていくんです。だんだん幻聴とか、幻覚がひどくなりました。一生懸命職場に戻ろうとしていました。生活の事もあるけど、自分の人生としてもこのままではダメだと。大好きだった職場に帰りたかったんだと思います。でも、できませんでした。私もどう助けていいのか、どう言葉をかけていいのかわからなくてどうしてあげることもできなかったです」

2018年3月7日、俊夫さんは自宅で自ら命を絶ちました。

その日の朝、布団で横になっていることが多くなっていた俊夫さんは、仕事に向かう雅子さんを玄関まで見送り「ありがとう」と声をかけました。

2人が交わした最後の言葉でした。

なぜ裁判、夫からの『バトン』

夫の死から2年が過ぎた去年3月、雅子さんは、俊夫さんの手

記を公表し、国（財務省）と佐川氏に損害賠償を求める裁判を大阪地方裁判所に起こしました。

この間、俊夫さんが手記に記していた「関わった者としての責任」とは何か、考え続けたといいます。

財務省の調査報告書には、改ざんについて「真摯に反省し、二度と起こらないよう全省を挙げて取り組んでいく」との“決意”が書かれています。

しかし、報告書には、俊夫さんが亡くなったことは一切触れられていません。

雅子さんは、その決意を空虚なものに感じていました。

そして、出した答えが、裁判を通して職場で夫に何があったのか真実を明らかにするということでした。

雅子さん

「夫の手記を見たときにこれは夫が世の中に投げかけていると気づきました。夫はいまの体力ではこの方法しかとることができないと残していましたが、私はその『バトン』を渡されたと思っています。夫がひとり悩んで受け止めて受け止め過ぎてしまった『責任』。裁判を通して今度は自分が果たせたらと思うんです」

雅子さんは「賠償金を得るための訴えではない」と話します。

訴状には「改ざんが誰の指示で行われたのかを法廷で当事者に説明させるとともに、保身やそんたくによる軽率な判断や指示で現場の職員が苦しみ命を絶つことが2度とないようにすることがこの裁判の目的だ」と書かれています。

裁判での国・佐川氏の姿勢

始まった裁判で、国（財務省）は、改ざん行為や、関与した俊夫さんがうつ病を発症し自殺したという基本的な事実関係について争わないという考えを示しました。

そして、争いがない以上、法廷での当事者の証言や改ざんの経過がわかる証拠の提出は必要がないと主張しました。

雅子さんの訴えは損害賠償請求の形を取っています。

「賠償額の算定だけで審理を早く終えたい」「終わった話を蒸し返されたくない」そういう国の考えがにじみ出ていると雅子さんは感じました。

一方、佐川氏側も「公務員は在職中の行為で個人として賠償責任を負わない」と主張して、証人尋問などの具体的な審理に入ることなく訴えを退けるよう求めました。

“赤木ファイル”の存在

この裁判で雅子さんが力を注いできたのが俊夫さんが職場に残したとされる“赤木ファイル”を社会に公開することです。

その存在は、弔問に訪れた俊夫さんの元上司が打ち明けていました。

元上司

「(改ざん) 前の文書であるとか、修正後のやつであるとか、何回かやりとりしたようなやつがファイリングされていて、それが見たら、われわれがどういう過程で(改ざんを) やったかというのが全部わかる。めっちゃきれいに整理してあるわと。全部書いてあるんやと。どこがどうで何がどういう本省の指示かっていうこと」

(元上司の音声データより)



しかし、国（財務省）は、赤木ファイルについても「裁判とは関係なく、存否を明らかにする必要はない」として、存在するかどうかの確認すら拒んだのです。

赤木ファイル、国会でも議論に

裁判が続く中、国会の場でもファイルのことが取り上げられるようになりました。

野党議員が存否を明らかにし公開するよう求めたのです。

ところが、ここでも国はかたくなに拒みました。

しかも、理由は「裁判に不当な影響を及ぼすことになりかねない」というものでした。

雅子さん

「裁判では『訴えに争いがないから提出する必要がある』と答え、国会では、『裁判に不当な影響を与えるから回答しない』というのは二枚舌です」

雅子さんは、いまでも組織防衛が優先されていると感じ、裁判が開かれるたび、自ら法廷に立って訴え続けました。

「裁判官の皆様にお願ひがあります。訴訟の手続きは私には難しくてもわかりませんが、夫が自ら命を絶った原因と経緯が明らかになるように訴訟を進めてください」。

「誰でもいい、本当のことを教えて欲しい」。

「私は真実が知りたいだけです」。

俊夫さんと共に働いてきた職場の同僚の心にも届くように。



裁判の転機、ファイル公開へ

ことし3月下旬、こう着していた裁判が大きく動きました。

訴訟指揮をとる中尾彰裁判長が、非公開の進行協議の中で、国に対して「審理を進める上で、赤木ファイルの内容を確認する必要があると考えている」と伝えたのです。

そして、提出命令を出すことも示唆し、自主的に開示するよう強く促しました。

雅子さんのことばが裁判を動かした形です。

裁判所から対応を迫られた国は5月6日、ついにファイルの存在を認め、開示に応じることを表明しました。

これについて財務省は「何か対応を一転させたわけではなく、原告の申し立てや裁判所の訴訟指揮に応じて手続きを積み重ねてきた」としています。

ファイルに新事実

国は赤木ファイルには、▽改ざんの過程などが時系列でまとめられた文書や、▽財務省理財局と近畿財務局の間でやりとりされたメールと添付資料がとじられていると説明しています。

無関係な個人情報などの部分にマスキング（黒塗り）処理を限定的にしたうえで、6月23日に予定されている次の裁判までに開示するとしています。

実現することになった赤木ファイルの公開、改ざんをめぐる新事

実が明らかになるのでしょうか。

裁判の関係者の間では、資料の大半は出先機関の職員だった俊夫さんが手に入る範囲で個人的にまとめたもので、財務省の調査報告書の内容を根底から覆すものではないといった見方があります。

菅総理大臣や麻生副総理兼財務大臣は、国がファイルの存在を認めたあとも「改ざんについては財務省が調査報告書をまとめており、さらに検察の捜査も行われ、結論が出ている」などとして再調査は必要ないという考えを示しています。

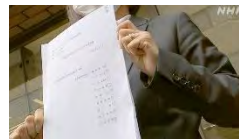
それでは、公開に大きな意義はないのでしょうか。

かつて苦しむ夫に何もできなかったという雅子さん。

なぜ俊夫さんが残したファイルの公開を求めるのか理由を話してくれました。

雅子さん

「自分がいったい何をさせられたかを事細かに書いていると思うので、夫がどうして死ぬようなことになったのかはそれを見たらわかると思うんですよね。夫は自分の責任を感じて亡くなってしまったんですけど私はどうやって止めたならよかったのかまだ答えがわからない。そういう意味でも書いている内容がわかれば、私は助ける方法が今からでもわかるんじゃないかなと思います」



俊夫さんの『バトン』は誰が

自らの「責任」をどう取るか考え続け、命を絶つことしかできなかった俊夫さんから「責任のバトン」を受け取ったという雅子さん。

ひたすら求めているのは、夫がなぜ死ななければならなかったのか、その説明を尽くすことです。

巨大組織の中で、間違った判断はなぜ止められなかったのか。

どうして抵抗する夫に無理を強いたのか。

取り返しのつかない犠牲を生んだことをどう受け止めているのか。

しかし、改ざんに関わった関係者は一様に口を閉ざしています。雅子さんは、そこを明らかにし、省みなければ、いつか国民の信頼を裏切る過ちが繰り返されてしまうと考えています。

本当に『バトン』を受け取るべきは誰なのか、この裁判は問いかけています。



報道局社会番組部 ディレクター 西山 穂

2003年入局 名古屋局、大阪局などを経て現職 森友学園をめぐる問題を継続取材



大阪拠点放送局 記者 林 勇志

2011年入局 千葉局、大津局を経て2018年から大阪で司法担当